

令和4年度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 25 号

令和 5 年 8 月 23 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 小 嶋 洋 一

同 篠 田 弘 成

同 野 本 直 樹

同 丸 山 勝 総

令和 4 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
(5)	診療所事業特別会計	62
(6)	浄化槽整備事業特別会計	64

4 財 産	66
(1) 公有財産	66
(2) 物 品	70
(3) 債 権	70
(4) 基 金	71

決算審査資料

第1表 決算収支年度別比較表	72
第2表 歳入歳出総括表	74
第3表 市債現在高の状況	76
第4表 各会計歳入款別一覧表	78
第5表 各会計歳入款別年度比較表	80
第6表 市税収納状況表	82
第7表 各会計歳出款別一覧表	84
第8表 各会計歳出款別年度比較表	86
第9表 会計別歳出節別集計表	88

長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	90
第2 審査の期間	90
第3 審査の着眼点及び実施内容	90
第4 審査の結果	90
1 土地開発基金	91
2 公共料金支払基金	93
3 一般旅券印紙等購買基金	94

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの

令和4年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月16日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計

令和4年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は71億662万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも62億6,023万7千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では5億1,647万6千円の黒字で、実質単年度収支でも24億6,721万3千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入 総 額 ①		148,766,811,530	146,685,136,605	2,081,674,925	1.4
歳 出 総 額 ②		141,660,187,730	139,846,915,941	1,813,271,789	1.3
形 式 収 支 (① - ②) ③		7,106,623,800	6,838,220,664	268,403,136	3.9
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	75,018,300	438,711,240	△ 363,692,940	△ 82.9
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	771,367,510	655,747,454	115,620,056	17.6
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	846,385,810	1,094,458,694	△ 248,072,884	△ 22.7
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		6,260,237,990	5,743,761,970	516,476,020	9.0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		5,743,761,970	5,154,964,690	588,797,280	11.4
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		516,476,020	588,797,280	△ 72,321,260	△ 12.3
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		1,950,737,000	2,200,986,000	△ 250,249,000	△ 11.4
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		2,467,213,020	2,789,783,280	△ 322,570,260	△ 11.6

一般会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支額
平成29年度	円 404,535,971
平成30年度	1,359,374,770
令和元年度	1,624,010,783
令和2年度	5,154,964,690
令和3年度	5,743,761,970
令和4年度	6,260,237,990

イ 特別会計

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は8億2,036万7千円の黒字で、実質収支も8億2,036万7千円の黒字となっている。また、単年度収支では401万2千円の赤字で、実質単年度収支では3億392万5千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入	総 額 ①	55,449,241,932	55,436,510,651	12,731,281	0.0
歳 出	総 額 ②	54,628,875,052	54,612,132,203	16,742,849	0.0
形 式	収 支 (① - ②) ③	820,366,880	824,378,448	△ 4,011,568	△ 0.5
翌 年 す べ き へ き 繰 り 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	—	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	—	—	—	—
実 質	収 支 (③ - ④) ⑤	820,366,880	824,378,448	△ 4,011,568	△ 0.5
前 年 度	実 質 収 支 ⑥	824,378,448	646,040,570	178,337,878	27.6
単 年 度	収 支 (⑤ - ⑥) ⑦	△ 4,011,568	178,337,878	△ 182,349,446	△ 102.2
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		393,723,000	357,683,000	36,040,000	10.1
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		85,786,000	96,228,000	△ 10,442,000	△ 10.9
実 質 単 年 度	収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	303,925,432	439,792,878	△ 135,867,446	△ 30.9

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は90.2%で、前年度の91.1%に比べ0.9ポイント低下しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は93.0%で、前年度の92.5%に比べ0.5ポイント上昇している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は86.7%で、前年度の87.7%に比べ1.0ポイント低下している。

歳入の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
		円	円	円	円	%	%	円	円
令和 4 年度	一般	169,664,728,258	163,304,423,789	148,766,811,530	△ 20,897,916,728	87.7	91.1	46,929,134	14,490,683,125
	特別	56,809,620,000	56,308,995,782	55,449,241,932	△ 1,360,378,068	97.6	98.5	88,531,075	771,222,775
	計 (A)	226,474,348,258	219,613,419,571	204,216,053,462	△ 22,258,294,796	90.2	93.0	135,460,209	15,261,905,900
令和 3 年度	一般	165,199,459,835	162,056,829,333	146,685,136,605	△ 18,514,323,230	88.8	90.5	48,419,081	15,323,273,647
	特別	56,657,265,000	56,343,668,292	55,436,510,651	△ 1,220,754,349	97.8	98.4	64,488,205	842,669,436
	計 (B)	221,856,724,835	218,400,497,625	202,121,647,256	△ 19,735,077,579	91.1	92.5	112,907,286	16,165,943,083
増減 (C) (A)-(B)		4,617,623,423	1,212,921,946	2,094,406,206	△ 2,523,217,217	△ 0.9	0.5	22,552,923	△ 904,037,183
増減率 % (C)/(B)		2.1	0.6	1.0	△ 12.8	-	-	20.0	△ 5.6

歳出の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③	
		円	円	円	%	円	円	円	円	円
令和 4 年度	一般	169,664,728,258	141,660,187,730	28,004,540,528	83.5	296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	13,491,992,632
	特別	56,809,620,000	54,628,875,052	2,180,744,948	96.2	-	-	-	-	2,180,744,948
	計 (A)	226,474,348,258	196,289,062,782	30,185,285,476	86.7	296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	15,672,737,580
令和 3 年度	一般	165,199,459,835	139,846,915,941	25,352,543,894	84.7	1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	9,802,466,636
	特別	56,657,265,000	54,612,132,203	2,045,132,797	96.4	-	-	-	-	2,045,132,797
	計 (B)	221,856,724,835	194,459,048,144	27,397,676,691	87.7	1,536,529,200	14,013,548,058	-	15,550,077,258	11,847,599,433
増減 (C) (A)-(B)		4,617,623,423	1,830,014,638	2,787,608,785	△ 1.0	△ 1,239,791,900	202,262,538	-	△ 1,037,529,362	3,825,138,147
増減率 % (C)/(B)		2.1	0.9	10.2	-	△ 80.7	1.4	-	△ 6.7	32.3

(3) 不納欠損額の状況

ア 一般会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	34,615	73.8	35,870	74.1	△ 1,255	△ 3.5
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	2,347	5.0	4,846	10.0	△ 2,499	△ 51.6
生 活 保 護 費 返 還 金 等	6,724	14.3	5,622	11.6	1,102	19.6
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	2,901	6.2	2,081	4.3	820	39.4
そ の 他	342	0.7	—	—	342	皆増
合 計	46,929	100.0	48,419	100.0	△ 1,490	△ 3.1

不納欠損額は4,692万9千円で、前年度に比べ149万円(3.1%)減少している。

その主な理由は、生活保護費返還金等が110万2千円(19.6%)増加した一方、保育所入所児童負担金が249万9千円(51.6%)減少したことによるものである。

不納欠損処分根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件数(件)	2,714	2,065	539	110
金額(千円)	34,615	23,831	9,465	1,319

(イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数(件)	130	130
金額(千円)	12,314	12,314

イ 特別会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	71,228	80.5	46,224	71.7	25,004	54.1
国民健康保険給付費返納	4,163	4.7	3,229	5.0	934	28.9
後期高齢者医療保険料	715	0.8	1,151	1.8	△ 436	△ 37.9
介護保険料	12,425	14.0	13,885	21.5	△ 1,460	△ 10.5
合 計	88,531	100.0	64,489	100.0	24,042	37.3

不納欠損額は8,853万1千円で、前年度に比べ2,404万2千円（37.3%）増加している。

その主な理由は、介護保険料が146万円（10.5%）減少した一方、国民健康保険料が2,500万4千円（54.1%）増加したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

（ア）国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件数(件)	4,245	4,245
金額(千円)	71,228	71,228

（イ）国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数(件)	218	218
金額(千円)	4,163	4,163

（ウ）後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件数(件)	129	129
金額(千円)	715	715

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	2,314	2,314
金額(千円)	12,425	12,425

(4) 収入未済額の状況

ア 一般会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	646,619	78.9	631,354	78.1	15,265	2.4
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	31,173	3.8	36,857	4.5	△ 5,684	△ 15.4
生活保護費返還金等	39,460	4.8	45,560	5.6	△ 6,100	△ 13.4
児童扶養手当返還金	7,160	0.9	10,310	1.3	△ 3,150	△ 30.6
市営住宅使用料 (駐車場使用料含む。)	57,239	7.0	54,877	6.8	2,362	4.3
災害援護資金 貸付金元利収入	14,314	1.7	15,600	1.9	△ 1,286	△ 8.2
高等学校入学準備金 貸付金元利収入	4,347	0.5	4,677	0.6	△ 330	△ 7.1
空き家等の適正管理に かかる所有者等負担金	8,289	1.0	2,635	0.3	5,654	214.6
そ の 他	11,278	1.4	6,858	0.9	4,420	64.5
合 計	819,879	100.0	808,728	100.0	11,151	1.4

滞納等に係る収入未済額は、8億1,987万9千円で、前年度に比べ1,115万1千円（1.4%）増加している。

その主な理由は、生活保護費返還金等が610万円（13.4%）減少した一方、市税が1,526万5千円（2.4%）増加したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	708,592	91.9	761,333	90.4	△ 52,741	△ 6.9
国民健康保険給 付費返納金	22,271	2.9	36,162	4.3	△ 13,891	△ 38.4
後期高齢者 医療保険料	8,750	1.1	8,765	1.0	△ 15	△ 0.2
介護保険料	30,539	4.0	35,187	4.2	△ 4,648	△ 13.2
そ の 他	1,070	0.1	1,222	0.1	△ 152	△ 12.4
合 計	771,222	100.0	842,669	100.0	△ 71,447	△ 8.5

滞納に係る収入未済額は、7億7,122万2千円で、前年度に比べ7,144万7千円（8.5%）減少している。

その主な理由は、国民健康保険料が5,274万1千円（6.9%）減少したほか、国民健康保険給付費返納金が1,389万1千円（38.4%）減少したことによるものである。

(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継続費 通次繰越	総務費	1	24,320	—	—	1	24,320	皆増
	教育費	3	272,417	4	1,536,529	△1	△1,264,112	△82.3
	小計	4	296,737	4	1,536,529	0	△1,239,792	△80.7
繰越明許費	議会費	1	2,431	—	—	1	2,431	皆増
	総務費	3	51,469	4	47,832	△1	3,637	7.6
	民生費	3	10,260	3	1,196,711	0	△1,186,451	△99.1
	衛生費	3	8,278,229	4	6,239,031	△1	2,039,198	32.7
	農林水産業費	4	143,938	3	182,989	1	△39,051	△21.3
	商工費	1	9,627	2	2,612,950	△1	△2,603,323	△99.6
	土木費	12	2,077,780	11	2,490,835	1	△413,055	△16.6
	消防費	5	900,899	—	—	5	900,899	皆増
	教育費	5	2,741,178	3	1,243,200	2	1,497,978	120.5
	小計	37	14,215,811	30	14,013,548	7	202,263	1.4
合計		41	14,512,548	34	15,550,077	7	△1,037,529	△6.7

継続費通次繰越は2億9,673万7千円で、その主なものは南中学校校舎等大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費は142億1,581万1千円で、その主なものは一般廃棄物処理施設整備事業などの衛生費、小・中学校大規模改造事業などの教育費、道路整備事業などの土木費である。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	22	2,963,406	20.8	12	1,439,769	10.3	10	1,523,637	105.8
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	13	8,736,757	61.5	14	11,319,680	80.8	△ 1	△ 2,582,923	△ 22.8
国費の追加交付によるもの	2	2,515,648	17.7	4	1,254,099	8.9	△ 2	1,261,549	100.6
合 計	37	14,215,811	100.0	30	14,013,548	100.0	7	202,263	1.4

繰越明許費について前年度と比べると、2億226万3千円（1.4%）増加している。

これは、国の補正予算等に伴う繰越事業費が減少したものの、高機能消防指令センター総合整備事業など関係機関との調整に伴う繰越事業費及び国費の追加交付に伴う繰越事業費が増加したことによるものである。

イ 特別会計

令和3年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で1億2,306万6千円で、前年度に比べ68万3千円減少している。

その理由は、人件費の増加に伴い国民健康保険寺泊診療所事業が増加したものの、診療所事業及び浄化槽整備事業が減少したことによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	1,843,346	54,672	1,824,925	51,141	18,421	3,531
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	49,564	49,564	46,034	46,034	3,530	3,530
後期高齢者医療事業	697,663	—	670,934	—	26,729	—
介護保険事業	3,782,320	—	3,790,254	—	△ 7,934	—
診療所事業	57,841	57,841	59,996	59,996	△ 2,155	△ 2,155
浄化槽整備事業	21,728	10,553	23,738	12,612	△ 2,010	△ 2,059
合 計	6,402,898	123,066	6,369,847	123,749	33,051	△ 683

(7) 主要基金の状況

ア 一般会計

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	千円 6,894,241	千円 1,950,737	千円 —	千円 8,844,978
都 市 整 備 基 金	5,383,611	245	1,027,313	4,356,543
減 債 基 金	1,529,444	26	—	1,529,470
合 計	13,807,296	1,951,008	1,027,313	14,730,991

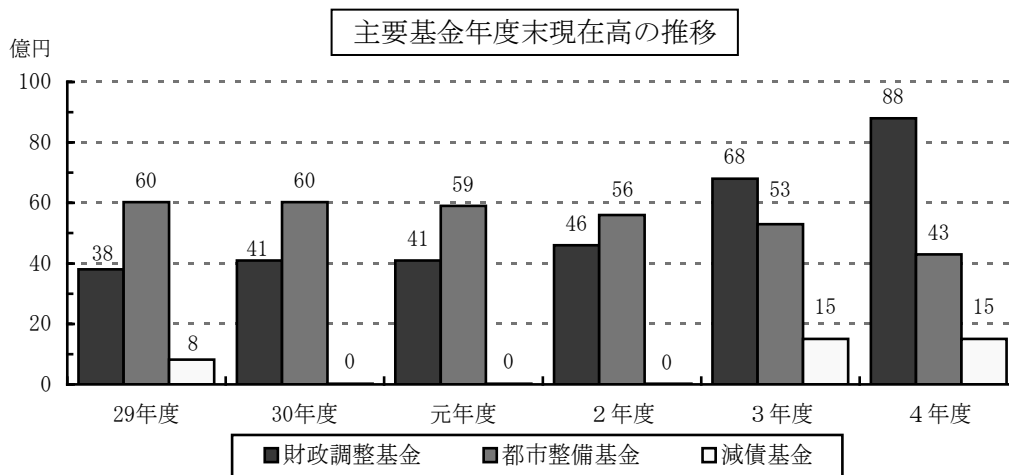
※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

財政調整基金は、決算剰余金19億5千万円及び運用益金73万7千円を積み立てている。

都市整備基金は、運用益金24万5千円を積み立て、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費や米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費の財源に充てるため、10億2,731万3千円を取り崩している。

減債基金は、運用益金2万6千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	千円 1,772,920	千円 390,318	千円 5,786	千円 2,157,452
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,735,865	3,405	80,000	2,659,270
合 計	4,508,785	393,723	85,786	4,816,722

※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

国民健康保険財政調整基金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるための3億9,029万3千円と併せて運用益金2万5千円を積み立てるとともに、578万6千円を取り崩している。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、336万4千円と併せて運用益金4万1千円を積み立てるとともに、8,000万円を取り崩している。

(8) 市債残高の状況

ア 一般会計

市債残高は1,533億795万5千円で、前年度に比べ11億4,649万7千円(0.7%)減少している。

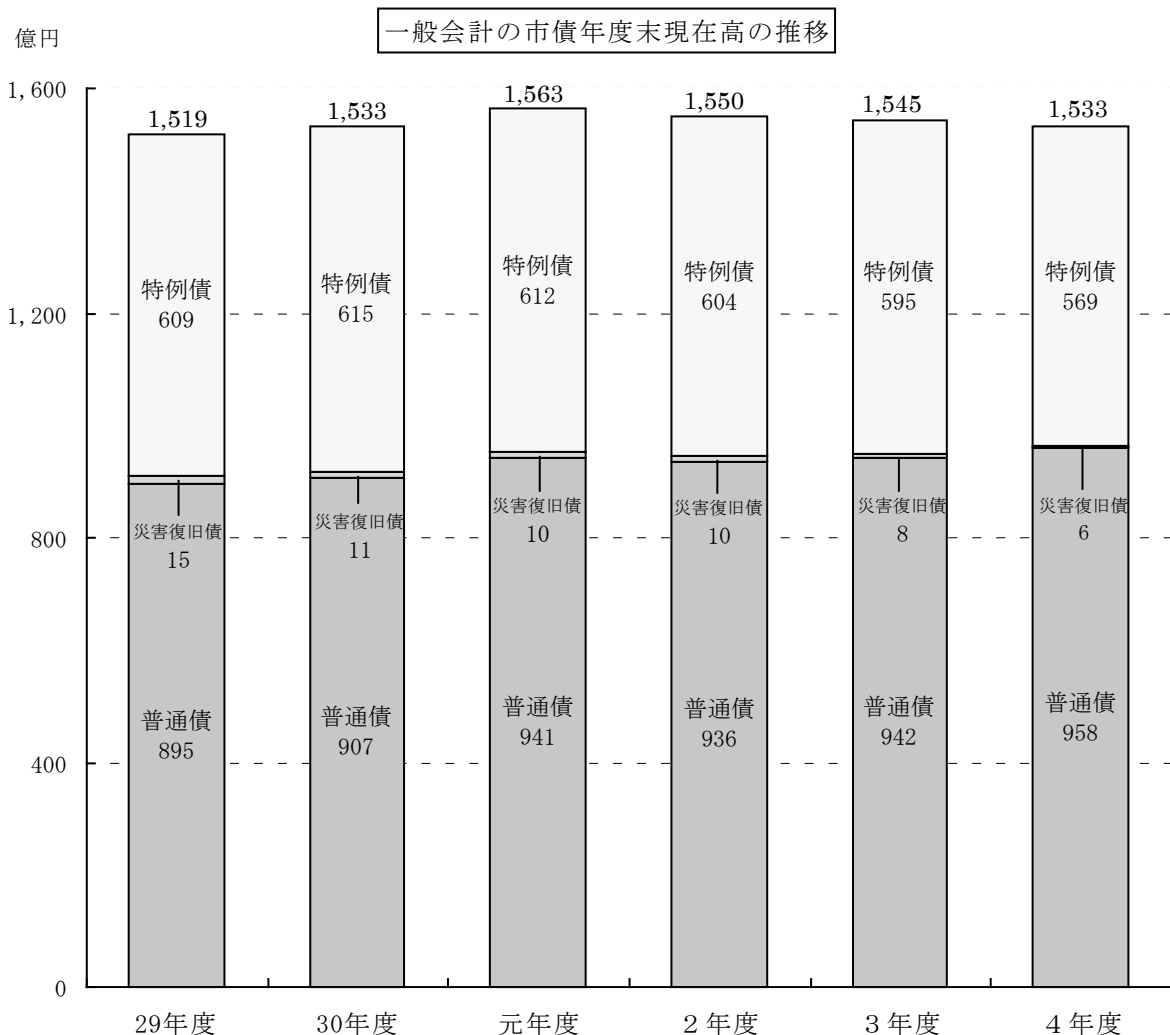
これは主に、普通債が16億1,566万2千円増加したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が23億7,260万5千円、災害復旧債が2億590万4千円減少したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	95,824,789	94,209,127	1,615,662	1.7
災 害 復 旧 債	601,980	807,884	△ 205,904	△ 25.5
特 例 債	56,881,186	59,437,441	△ 2,556,255	△ 4.3
うち臨時財政対策債	55,055,269	57,427,874	△ 2,372,605	△ 4.1
合 計	153,307,955	154,454,452	△ 1,146,497	△ 0.7

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

市債残高は1億7,717万3千円で、前年度に比べ100万6千円(0.6%)減少している。
これは主に、浄化槽整備事業の市債が減少したことによるものである。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	56,589	48,870	7,719	15.8
診療所事業	14,720	17,049	△ 2,329	△ 13.7
浄化槽整備事業	105,864	112,260	△ 6,396	△ 5.7
合 計	177,173	178,179	△ 1,006	△ 0.6

(9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

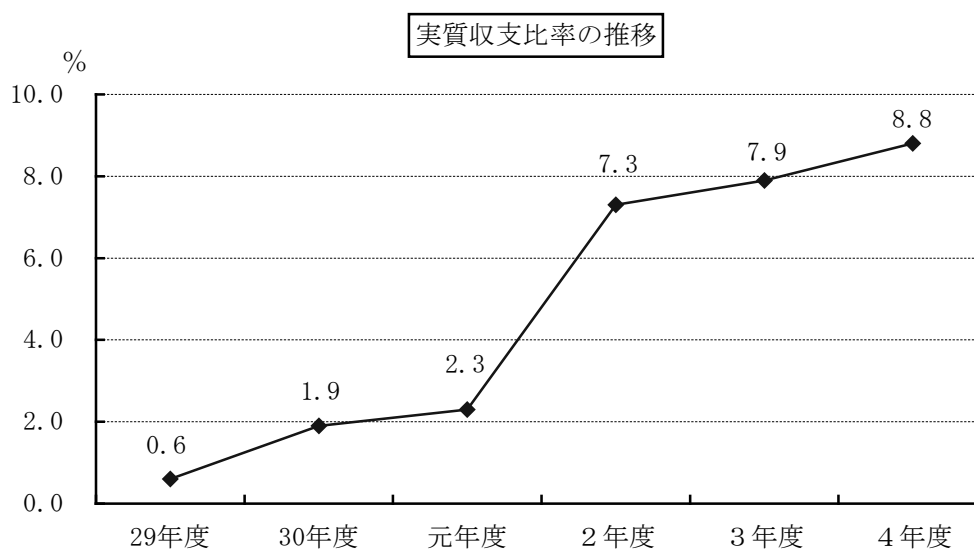
本市の普通会計は、一般会計と診療所事業特別会計を合算し、各会計間の重複部分等を調整したものである。

ア 実質収支比率

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
実 質 収 支 額 (A)	6,260,237	5,743,761	5,154,965	9.0	11.4
標 準 財 政 規 模 (B)	71,036,813	72,801,640	70,553,506	△ 2.4	3.2
	%	%	%		
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	8.8	7.9	7.3	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。当年度は8.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、標準財政規模に対して実質収支額が増加したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



イ 経常収支比率

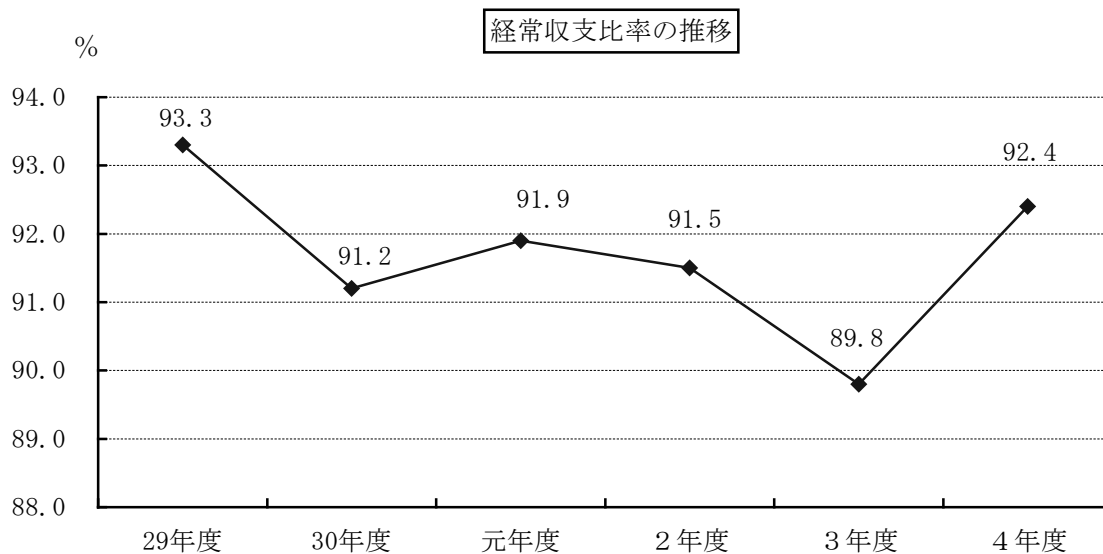
区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	67,220,777	66,271,022	64,936,690	1.4	2.1
経常一般財源 (B)	72,739,033 (70,195,233)	73,760,890 (69,884,790)	70,961,311 (67,522,511)	△ 1.4 (0.4)	3.9 (3.5)
経常収支比率 (A)/(B)	92.4 (95.8)	89.8 (94.8)	91.5 (96.2)	—	—

※ ()内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は92.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは、分子の経常経費充当一般財源である公債費などが増加し、分母の経常一般財源である臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



ウ 財政力指数

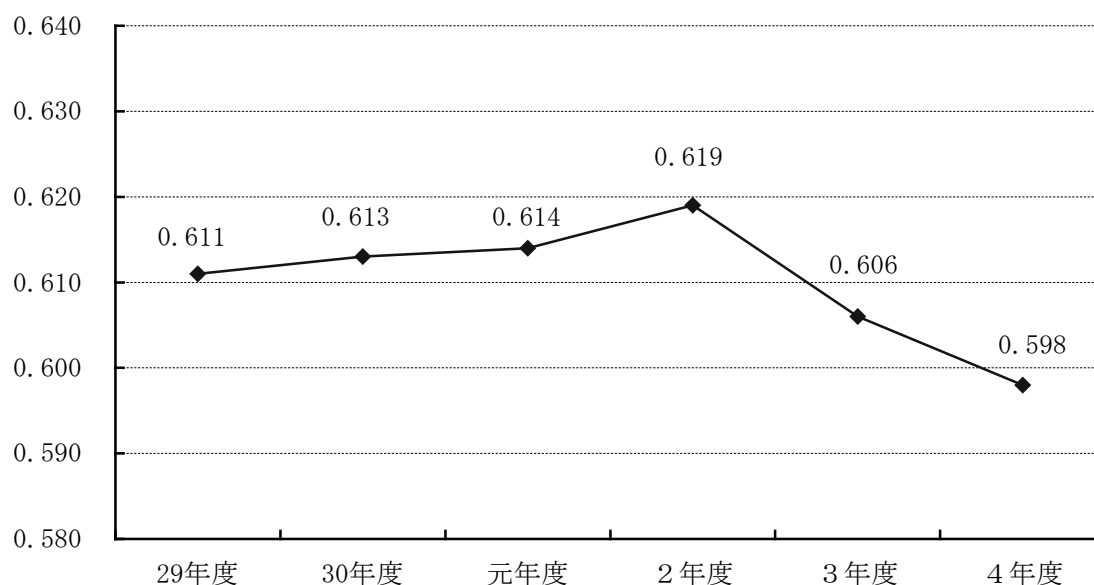
区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
基準財政収入額 (A)	35,061,502	33,947,752	35,250,283	3.3	△ 3.7
基準財政需要額 (B)	59,201,424	58,574,579	56,804,620	1.1	3.1
【参考】財政力指数(単年度) (A)/(B)	0.592	0.580	0.621	—	—
財政力指数 (3か年平均)	0.598	0.606	0.619	—	—

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.598となり、前年度に比べ0.008低下している。これは主に、分母の令和4年度の基準財政需要額が令和元年度に比べて増加したことによるものである。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

財政力指数（3か年平均）の推移



(10) 総括意見

ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

(ア) 一般会計

歳入総額は1,487億6,681万2千円で、前年度に比べ20億8,167万5千円増加している。これは主に、個人市民税、固定資産税などの市税や繰越金が増加したことによるものである。なお、国庫支出金、地方特例交付金や地方交付税は前年度に比べ減少している。

歳出総額は1,416億6,018万8千円で、前年度に比べ18億1,327万2千円増加している。これは主に、一般廃棄物処理施設整備事業費39億9,953万2千円のほか、物価高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費11億8,915万6千円や子育て世帯家計支援事業費7億8,762万円などが増加したことによるものである。なお、子育て世帯等臨時特別支援事業費が皆減している。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は71億662万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では62億6,023万7千円の黒字となっている。また、単年度収支は5億1,647万6千円の黒字、実質単年度収支は24億6,721万3千円の黒字となっている。

(イ) 特別会計

特別会計（6事業会計）全体の決算額は、歳入総額554億4,924万2千円で、前年度に比べ1,273万1千円増加している。歳出総額は546億2,887万5千円で、前年度に比べ1,674万3千円増加している。

この結果、形式収支は8億2,036万7千円、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は401万2千円の赤字となり、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の基金積立てや取崩しを含めた、実質単年度収支は3億392万5千円の黒字となっている。

イ まとめ

令和4年度は、「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による活力あるまちづくりを加速する予算」を当初予算の基本方針として、元気あふれ選ばれるまちに向けた取組、「新しい米百俵」による人材育成と歴史文化の継承、誰もが暮らしやすいまちの実現、安全安心なまちづくり、持続可能な行財政運営プランの着実な推進を重点施策とした各種施策が推進された。

さらに、新型コロナワクチン接種などの感染症対策や感染症拡大防止協力金の給付、市内の消費循環促進など経済支援を行ったほか、物価高騰の影響を受ける地元企業や非課税世帯、子育て世帯などへの支援にも取り組まれた。

決算収支の状況は、一般会計では、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はいずれも黒字となっている。これは、市税が前年度より増収となった一方、歳出執行額が見込みを下回ったことや、前年度繰越金を活用し収支不足を補てんすることができたことに

伴うものと考えられる。

財政指標については、経常収支比率は前年度から 2.6 ポイント上昇し 92.4%となり、財政構造の弾力性が低下しているほか、財政基盤の強さを示す財政力指数が 3 か年平均で 0.598 と前年度からさらに 0.008 ポイント低下しており、今後の動向を注視する必要がある。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 令和 4 年度一般会計決算の実質収支は、62 億 6,023 万 7 千円で前年度に比べ 9.0%増加している。これは、新型コロナウイルス禍における特殊な要因もあると考えられるが、この実質収支の増加要因を十分分析し、その結果について市民へ丁寧な説明を行うとともに、今後の少子高齢化や人口減少を見据えた財政基盤の構築に反映されたい。

(イ) 経済の緩やかな回復が予想される一方で物価の上昇が続いており、今後も市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼすことが懸念される。社会情勢や現場の実態が変化した場合に機動的かつ実効性の高い施策展開を行えるよう、リスクシナリオを複数用意し万全の備えに努められたい。

なお、実施に当たっては、国の交付金等の特定財源や財政調整基金の活用も十分検討し、市民の暮らしの安心と安全を確保されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等において、不適切とされた指摘・注意事項は多く、その都度是正・改善を求めてきているが、今後は、内部統制を充実させ業務を適正に遂行されたい。

また、社会情勢が変化する中で本市がさらに成長していくため、職員の育成や登用、人材確保など人への積極的な投資を行うとともに、行政DXの推進を加速されたい。

本市の財政運営は、歳入では人口減少の影響等により、市税の伸び悩みや地方交付税の減少が予想され、また、歳出では扶助費、公債費などの義務的経費や公共施設の維持修繕費に加え、社会情勢の変化などが市民生活や地域経済に及ぼす影響も懸念され、これまで以上に厳しい状況になることが予想される。

今後は、こうした状況を踏まえ、ニーズを的確にとらえ、持続可能な行財政運営に取り組まれるよう期待する。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

区 分	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	36,492,000	37,502,060	25.2	102.8	1,010,060	36,256,429	24.7	1,245,631	3.4
地 方 譲 与 税	1,270,001	1,228,645	0.8	96.7	△ 41,356	1,234,283	0.9	△ 5,638	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	25,000	11,616	0.0	46.5	△ 13,384	23,902	0.0	△ 12,286	△ 51.4
配 当 割 交 付 金	130,000	167,799	0.1	129.1	37,799	197,934	0.1	△ 30,135	△ 15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	116,837	0.1	77.9	△ 33,163	209,528	0.2	△ 92,691	△ 44.2
法 人 事 業 税 交 付 金	560,000	650,642	0.4	116.2	90,642	594,252	0.4	56,390	9.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,670,000	6,959,943	4.7	104.3	289,943	6,704,322	4.6	255,621	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	28,143	0.0	93.8	△ 1,857	27,517	0.0	626	2.3
環 境 性 能 割 交 付 金	79,000	87,498	0.1	110.8	8,498	89,510	0.1	△ 2,012	△ 2.2
地 方 特 例 交 付 金	275,000	312,391	0.2	113.6	37,391	1,033,071	0.7	△ 720,680	△ 69.8
地 方 交 付 税	28,820,000	27,477,390	18.5	95.3	△ 1,342,610	27,789,888	19.0	△ 312,498	△ 1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	27,536	0.0	91.8	△ 2,464	29,893	0.0	△ 2,357	△ 7.9
分 担 金 及 び 負 担 金	420,365	338,112	0.2	80.4	△ 82,253	347,394	0.2	△ 9,282	△ 2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,716,811	1,543,666	1.0	89.9	△ 173,145	1,522,102	1.0	21,564	1.4
国 庫 支 出 金	34,511,268	27,455,525	18.5	79.6	△ 7,055,743	29,390,216	20.0	△ 1,934,691	△ 6.6
県 支 出 金	11,487,234	9,818,732	6.6	85.5	△ 1,668,502	9,286,675	6.3	532,057	5.7
財 産 収 入	400,951	452,716	0.3	112.9	51,765	733,880	0.5	△ 281,164	△ 38.3
寄 附 金	2,500,253	2,531,332	1.7	101.2	31,079	2,070,812	1.4	460,520	22.2
繰 入 金	1,150,130	1,131,270	0.8	98.4	△ 18,860	353,363	0.2	777,907	220.1
繰 越 金	6,707,565	6,838,221	4.6	101.9	130,656	5,598,443	3.8	1,239,778	22.1
諸 収 入	8,469,750	6,907,638	4.6	81.6	△ 1,562,112	7,126,323	4.9	△ 218,685	△ 3.1
市 債	27,769,400	17,179,100	11.6	61.9	△ 10,590,300	16,065,400	11.0	1,113,700	6.9
(自動車取得税 交 付 金)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	169,664,728	148,766,812	100.0	87.7	△ 20,897,916	146,685,137	100.0	2,081,675	1.4

予算現額 1,696 億 6,472 万 8 千円に対し、収入済額は 1,487 億 6,681 万 2 千円（執行率 87.7%）で、予算現額に対し 208 億 9,791 万 6 千円の減少となっている。

その主な理由は、翌年度繰越事業に係る特定財源が翌年度の収入となることから、市債が 105 億 9,030 万円、国庫支出金が 70 億 5,574 万 3 千円、県支出金が 16 億 6,850 万 2 千円減少したことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 25.2%（前年度 24.7%）、地方交付税 18.5%（同 19.0%）、国庫支出金 18.5%（同 20.0%）、借換債を含む市債 11.6%（同 11.0%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

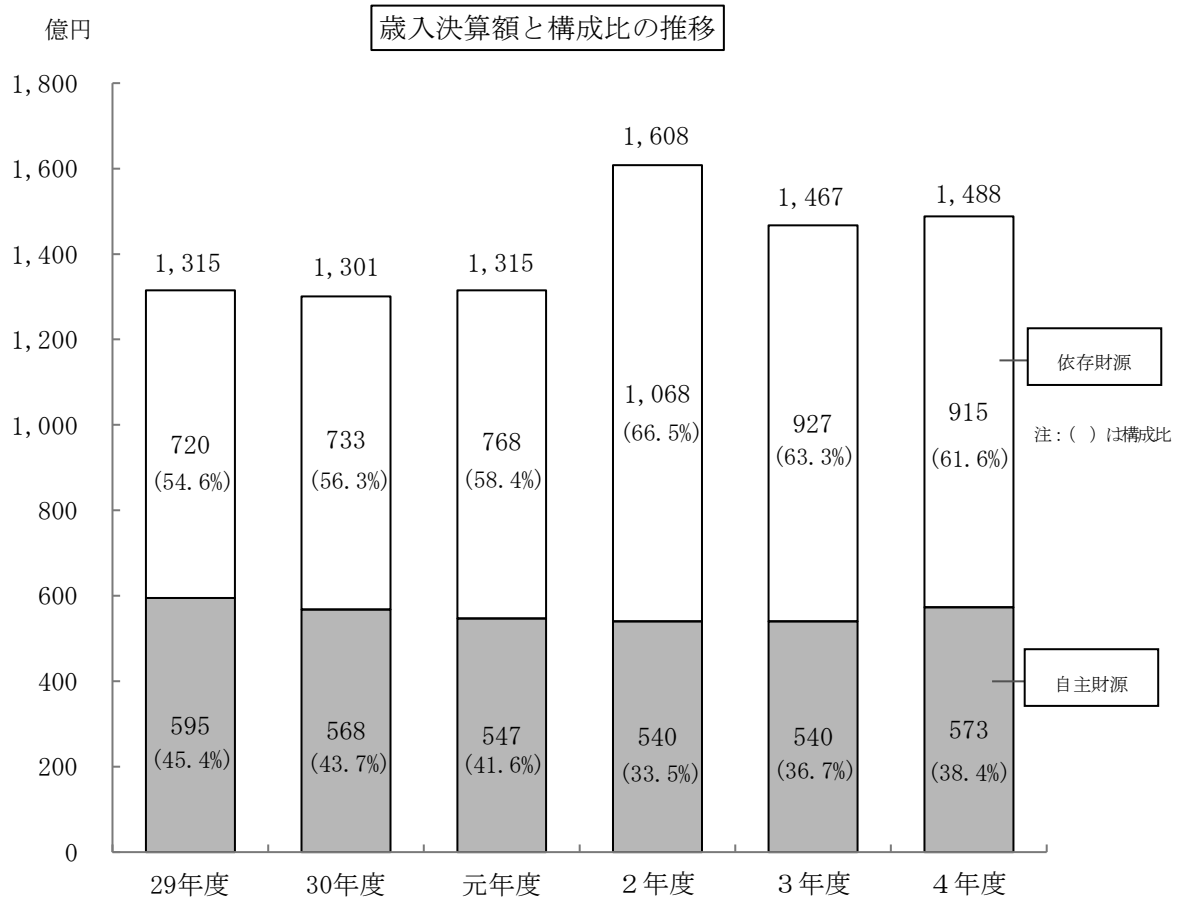
区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	千円 37,502,060	% 25.2	千円 36,256,429	% 24.7	千円 1,245,631	% 3.4
	分担金及び負担金	338,112	0.2	347,394	0.2	△ 9,282	△ 2.7
	使用料及び手数料	1,543,666	1.0	1,522,102	1.0	21,564	1.4
	財 産 収 入	452,716	0.3	733,880	0.5	△ 281,164	△ 38.3
	寄 附 金	2,531,332	1.7	2,070,812	1.4	460,520	22.2
	繰 入 金	1,131,270	0.8	353,363	0.2	777,907	220.1
	繰 越 金	6,838,221	4.6	5,598,443	3.8	1,239,778	22.1
	諸 収 入	6,907,638	4.6	7,126,323	4.9	△ 218,685	△ 3.1
	小 計	57,245,015	38.4	54,008,746	36.7	3,236,269	6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,228,645	0.8	1,234,283	0.9	△ 5,638	△ 0.5
	利子割交付金	11,616	0.0	23,902	0.0	△ 12,286	△ 51.4
	配当割交付金	167,799	0.1	197,934	0.1	△ 30,135	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	116,837	0.1	209,528	0.2	△ 92,691	△ 44.2
	法人事業税金交付金	650,642	0.4	594,252	0.4	56,390	9.5
	地方消費税交付金	6,959,943	4.7	6,704,322	4.6	255,621	3.8
	ゴルフ場利用税金交付金	28,143	0.0	27,517	0.0	626	2.3
	環境性能割交付金	87,498	0.1	89,510	0.1	△ 2,012	△ 2.2
	地方特例交付金	312,391	0.2	1,033,071	0.7	△ 720,680	△ 69.8
	地方交付税	27,477,390	18.5	27,789,888	19.0	△ 312,498	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	27,536	0.0	29,893	0.0	△ 2,357	△ 7.9
	国庫支出金	27,455,525	18.5	29,390,216	20.0	△ 1,934,691	△ 6.6
	県 支 出 金	9,818,732	6.6	9,286,675	6.3	532,057	5.7
	市 債	17,179,100	11.6	16,065,400	11.0	1,113,700	6.9
	(自動車取得税金交付金)	—	—	—	—	—	—
小 計	91,521,797	61.6	92,676,391	63.3	△ 1,154,594	△ 1.2	
合 計	148,766,812	100.0	146,685,137	100.0	2,081,675	1.4	

自主財源の構成比は 38.4%で、依存財源の構成比 61.6%を 23.2 ポイント下回っている。

自主財源では、市税、繰越金、繰入金が増加する一方、残余財産分配金や不動産売払収入などの財産収入、住宅建設等融資貸付金元金収入などの諸収入が減少している。

依存財源では、市債、県支出金、地方消費税交付金などが増加する一方、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税が減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 市 税

区 分	予算現額 ① 千円	調 定 額 ② 千円	収入済額 ③ 千円	予算現額に 対する増減額 ③-① 千円	執行率 ③/① %	収納率 ③/② %	不納欠損額 ④ 千円	収入未済額 ②-③-④ 千円
4 年 度 (A)	36,492,000	38,183,294	37,502,060	1,010,060	102.8	98.2	34,615	646,619
3 年 度 (B)	35,120,000	36,923,653	36,256,429	1,136,429	103.2	98.2	35,870	631,354
増 減 (A)-(B)	1,372,000	1,259,641	1,245,631	△ 126,369	△ 0.4	0.0	△ 1,255	15,265

予算現額 364 億 9,200 万円に対し、収入済額は 375 億 206 万円（執行率 102.8%）で、予算現額に対し 10 億 1,006 万円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			対前年度比較	
	収入済額 千円	収納率 %	構成比 %	収入済額 千円	収納率 %	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 民 税	15,843,953	98.4	42.2	15,666,975	98.4	43.2	176,978	1.1
個 人	13,042,285	98.3	34.8	12,872,669	98.3	35.5	169,616	1.3
法 人	2,801,668	98.6	7.4	2,794,306	99.2	7.7	7,362	0.3
固 定 資 産 税	16,870,093	97.9	45.0	16,033,066	97.8	44.2	837,027	5.2
軽 自 動 車 税	964,496	97.6	2.6	897,272	97.2	2.5	67,224	7.5
市 た ば こ 税	1,758,720	100.0	4.7	1,650,883	100.0	4.5	107,837	6.5
鉦 産 税	444,544	100.0	1.2	465,194	100.0	1.3	△ 20,650	△ 4.4
入 湯 税	32,222	100.0	0.1	26,239	100.0	0.1	5,983	22.8
都 市 計 画 税	1,588,032	97.9	4.2	1,516,800	97.8	4.2	71,232	4.7
合 計	37,502,060	98.2	100.0	36,256,429	98.2	100.0	1,245,631	3.4

収入済額は、前年度に比べ 12 億 4,563 万 1 千円（3.4%）増加している。

その主な理由は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋・償却資産に対する課税標準の特例措置の適用が終了したことなどにより固定資産税が 8 億 3,702 万 7 千円増加したほか、個人所得が増加し個人市民税が 1 億 6,961 万 6 千円増加したことによるものである。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増減額	増減率
市 民 税	820	11,175	32.3	1,026	16,053	44.8	△ 206	△ 4,878	△ 30.4
個 人	806	10,444	30.2	1,005	15,049	42.0	△ 199	△ 4,605	△ 30.6
法 人	14	731	2.1	21	1,004	2.8	△ 7	△ 273	△ 27.2
固 定 資 産 税	1,558	19,490	56.3	1,344	16,148	45.0	214	3,342	20.7
都 市 計 画 税		1,840	5.3		1,524	4.2		316	20.7
軽 自 動 車 税	336	2,110	6.1	337	2,145	6.0	△ 1	△ 35	△ 1.6
合 計	2,714	34,615	100.0	2,707	35,870	100.0	7	△ 1,255	△ 3.5

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は7件増加し、金額は125万5千円（3.5%）減少している。

その主な理由は、固定資産税が334万2千円増加したものの、個人市民税が460万5千円減少したことによるものである。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	248,051	38.4	233,015	36.9	15,036	6.5
個 人	210,138	32.5	210,281	33.3	△ 143	△ 0.1
法 人	37,913	5.9	22,734	3.6	15,179	66.8
固 定 資 産 税	344,225	53.2	342,476	54.3	1,749	0.5
軽 自 動 車 税	21,861	3.4	23,550	3.7	△ 1,689	△ 7.2
都 市 計 画 税	32,482	5.0	32,313	5.1	169	0.5
合 計	646,619	100.0	631,354	100.0	15,265	2.4

収入未済額は、前年度に比べ1,526万5千円（2.4%）増加している。

その主な理由は、法人市民税が1,517万9千円増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	1,270,001	1,228,645	1,228,645	△ 41,356	96.7	100.0
3 年度 (B)	1,153,001	1,234,283	1,234,283	81,282	107.0	100.0
増 減 (A)-(B)	117,000	△ 5,638	△ 5,638	△ 122,638	△ 10.3	0.0

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	25,000	11,616	11,616	△ 13,384	46.5	100.0
3 年度 (B)	20,000	23,902	23,902	3,902	119.5	100.0
増 減 (A)-(B)	5,000	△ 12,286	△ 12,286	△ 17,286	△ 73.0	0.0

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	130,000	167,799	167,799	37,799	129.1	100.0
3 年度 (B)	120,000	197,934	197,934	77,934	164.9	100.0
増 減 (A)-(B)	10,000	△ 30,135	△ 30,135	△ 40,135	△ 35.8	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	150,000	116,837	116,837	△ 33,163	77.9	100.0
3 年度 (B)	150,000	209,528	209,528	59,528	139.7	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 92,691	△ 92,691	△ 92,691	△ 61.8	0.0

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	560,000	650,642	650,642	90,642	116.2	100.0
3 年度 (B)	320,000	594,252	594,252	274,252	185.7	100.0
増 減 (A)-(B)	240,000	56,390	56,390	△ 183,610	△ 69.5	0.0

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	6,670,000	6,959,943	6,959,943	289,943	104.3	100.0
3 年度 (B)	5,900,000	6,704,322	6,704,322	804,322	113.6	100.0
増 減 (A)-(B)	770,000	255,621	255,621	△ 514,379	△ 9.3	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	30,000	28,143	28,143	△ 1,857	93.8	100.0
3 年度 (B)	27,000	27,517	27,517	517	101.9	100.0
増 減 (A)-(B)	3,000	626	626	△ 2,374	△ 8.1	0.0

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	79,000	87,498	87,498	8,498	110.8	100.0
3 年度 (B)	60,000	89,510	89,510	29,510	149.2	100.0
増 減 (A)-(B)	19,000	△ 2,012	△ 2,012	△ 21,012	△ 38.4	0.0

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	275,000	312,391	312,391	37,391	113.6	100.0
3 年度 (B)	1,040,265	1,033,071	1,033,071	△ 7,194	99.3	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 765,265	△ 720,680	△ 720,680	44,585	14.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ7億2,068万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策である中小事業者等への固定資産税及び都市計画税の軽減措置が終了したことに伴い、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	28,820,000	27,477,390	24,260,963	3,216,427	27,477,390	△ 1,342,610	95.3	100.0
3 年度 (B)	27,566,828	27,789,888	24,626,828	3,163,060	27,789,888	223,060	100.8	100.0
増 減 (A)-(B)	1,253,172	△ 312,498	△ 365,865	53,367	△ 312,498	△ 1,565,670	△ 5.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ3億1,249万8千円減少している。

普通交付税は、市民税及び固定資産税の増等による基準財政収入額の増加が、臨時財政対策債振替相当額の減等による基準財政需要額の増加を上回ったことにより、3億6,586万5千円減少している。

また、特別交付税は、除排雪経費などの増により、5,336万7千円増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年度 (A)	30,000	27,536	27,536	△ 2,464	91.8	100.0
3 年度 (B)	30,000	29,893	29,893	△ 107	99.6	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 2,357	△ 2,357	△ 2,357	△ 7.8	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
4 年 度 (A)	420,365	404,146	338,112	△ 82,253	80.4	83.7	2,347	63,687
3 年 度 (B)	423,298	389,487	347,394	△ 75,904	82.1	89.2	4,846	37,247
増 減 (A)-(B)	△ 2,933	14,659	△ 9,282	△ 6,349	△ 1.7	△ 5.5	△ 2,499	26,440

予算現額 4 億 2,036 万 5 千円に対し、収入済額は 3 億 3,811 万 2 千円（執行率 80.4%）で、予算現額に対し 8,225 万 3 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育所入所児童負担金	249,693 千円
廃棄物処理費負担金	24,155 千円
道路事業負担金	27,298 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 928 万 2 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

保育所入所児童負担金の減	△ 13,448 千円
老人ホーム入所者等負担金の減	△ 10,214 千円
移籍消防職員退職手当負担金の皆減	△ 8,824 千円
道路事業負担金の増	24,433 千円

(ウ) 不納欠損額 234 万 7 千円は、保育所入所児童負担金である。

(エ) 収入未済額 6,368 万 7 千円の主なものは、保育所入所児童負担金（3,117 万 3 千円）及び翌年度繰越事業に係る未収入特定財源の道路事業負担金（2,960 万 2 千円）である。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
4 年 度 (A)	1,716,811	1,601,615	1,543,666	△ 173,145	89.9	96.4	342	57,607
3 年 度 (B)	1,750,354	1,577,355	1,522,102	△ 228,252	87.0	96.5	—	55,253
増 減 (A)-(B)	△ 33,543	24,260	21,564	55,107	2.9	△ 0.1	342	2,354

予算現額 17 億 1,681 万 1 千円に対し、収入済額は 15 億 4,366 万 6 千円 (執行率 89.9%) で、予算現額に対し 1 億 7,314 万 5 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	669,030 千円
市営住宅使用料	304,102 千円
道路占用料	133,912 千円
寺泊水族博物館使用料	54,293 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 2,156 万 4 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

墓園管理手数料の増	12,453 千円
寺泊水族博物館使用料の増	10,069 千円
し尿くみ取り手数料の増	6,880 千円
廃棄物処理手数料の減	△ 10,409 千円

(ウ) 不納欠損額 34 万 2 千円の主なものは、市営住宅使用料 (23 万 9 千円) である。

(エ) 収入未済額 5,760 万 7 千円の主なものは、市営住宅使用料 (5,617 万円) 及び市営住宅駐車場使用料 (106 万 9 千円) である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
4 年 度 (A)	34,511,268	31,963,813	27,455,525	△ 7,055,743	79.6	85.9	4,508,288
3 年 度 (B)	35,574,353	35,213,647	29,390,216	△ 6,184,137	82.6	83.5	5,823,431
増 減 (A) - (B)	△ 1,063,085	△ 3,249,834	△ 1,934,691	△ 871,606	△ 3.0	2.4	△ 1,315,143

予算現額 345 億 1,126 万 8 千円に対し、収入済額は 274 億 5,552 万 5 千円(執行率 79.6%)で、予算現額に対し 70 億 5,574 万 3 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 45 億 828 万 8 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金	4,687,384 千円
子どものための教育・保育給付交付金	3,452,454 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,894,444 千円
障害者自立支援給付費負担金	2,700,000 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 19 億 3,469 万 1 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減	△ 3,850,000 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減	△ 1,412,100 千円
循環型社会形成推進交付金の増	1,311,743 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆増	1,163,800 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増	1,148,597 千円

(ウ) 収入未済額 45 億 828 万 8 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、循環型社会形成推進交付金 (23 億 8,465 万 7 千円)、社会資本整備総合交付金 (7 億 9,457 万 1 千円) 及び学校施設環境改善交付金 (6 億 8,108 万 9 千円) である。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
4 年 度 (A)	11,487,234	9,822,504	9,818,732	△ 1,668,502	85.5	99.9	3,772
3 年 度 (B)	12,731,957	11,879,905	9,286,675	△ 3,445,282	72.9	78.2	2,593,230
増 減 (A) - (B)	△ 1,244,723	△ 2,057,401	532,057	1,776,780	12.6	21.7	△ 2,589,458

予算現額 114 億 8,723 万 4 千円に対し、収入済額は 98 億 1,873 万 2 千円（執行率 85.5%）で、予算現額に対し 16 億 6,850 万 2 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 377 万 2 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1,531,951 千円
子どものための教育・保育給付交付金	1,474,327 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,350,000 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,259,498 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 5 億 3,205 万 7 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の増	255,411 千円
個人番号カード交付事業費補助金の皆増	173,925 千円
参議院議員通常選挙執行経費委託金の皆増	107,708 千円
新潟県知事選挙執行経費委託金の皆増	96,287 千円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費委託金の皆減	△ 98,675 千円

(ウ) 収入未済額 377 万 2 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、特定地域の自立・安全を支援する事業補助金（277 万 2 千円）である。

第17款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
4 年 度 (A)	400,951	452,933	452,716	51,765	112.9	99.9	217
3 年 度 (B)	595,882	734,172	733,880	137,998	123.2	99.9	292
増 減 (A)-(B)	△ 194,931	△ 281,239	△ 281,164	△ 86,233	△ 10.3	0.0	△ 75

予算現額 4 億 95 万 1 千円に対し、収入済額は 4 億 5,271 万 6 千円（執行率 112.9%）で、予算現額に対し 5,176 万 5 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	163,587 千円
土地建物売払収入	135,572 千円
出資金返還金	71,280 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 2 億 8,116 万 4 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

残余財産分配金の減	△ 209,858 千円
土地建物売払収入の減	△ 145,555 千円
出資金返還金の増	68,280 千円

(ウ) 収入未済額 21 万 7 千円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年 度 (A)	2,500,253	2,531,332	2,531,332	31,079	101.2	100.0
3 年 度 (B)	2,012,928	2,070,812	2,070,812	57,884	102.9	100.0
増 減 (A)-(B)	487,325	460,520	460,520	△ 26,805	△ 1.7	0.0

予算現額 25 億 25 万 3 千円に対し、収入済額は 25 億 3,133 万 2 千円（執行率 101.2%）で、予算現額に対し 3,107 万 9 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	2,466,043 千円
---------------	--------------

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 4 億 6,052 万円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の増	416,233 千円
社会福祉費寄附金の増	40,185 千円

第 19 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年 度 (A)	1,150,130	1,131,270	1,131,270	△ 18,860	98.4	100.0
3 年 度 (B)	647,671	353,363	353,363	△ 294,308	54.6	100.0
増 減 (A)-(B)	502,459	777,907	777,907	275,448	43.8	0.0

予算現額 11 億 5,013 万円に対し、収入済額は 11 億 3,127 万円（執行率 98.4%）で、予算現額に対し 1,886 万円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市整備基金繰入金	1,027,313 千円
中越大震災メモリアル基金繰入金	82,416 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 7 億 7,790 万 7 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

都市整備基金繰入金の増	761,301 千円
ふるさと創生基金繰入金の皆増	16,204 千円

第 20 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
4 年 度 (A)	6,707,565	6,838,221	6,838,221	130,656	101.9	100.0
3 年 度 (B)	5,515,216	5,598,443	5,598,443	83,227	101.5	100.0
増 減 (A)-(B)	1,192,349	1,239,778	1,239,778	47,429	0.4	0.0

第21款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
4年度(A)	8,469,750	7,003,256	6,907,638	△ 1,562,112	81.6	98.6	9,625	85,993
3年度(B)	8,935,006	7,253,192	7,126,323	△ 1,808,683	79.8	98.3	7,703	119,166
増 減 (A)-(B)	△ 465,256	△ 249,936	△ 218,685	246,571	1.8	△ 0.3	1,922	△ 33,173

予算現額 84 億 6,975 万円に対し、収入済額は 69 億 763 万 8 千円（執行率 81.6%）で、予算現額に対し 15 億 6,211 万 2 千円の減少となっているが、これは主に各種貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	4,215,070 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,030,760 千円
県補助金にかかる精算交付金	262,416 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 2 億 1,868 万 5 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 462,620 千円
県補助金にかかる精算交付金の皆増	262,416 千円

(ウ) 不納欠損額 962 万 5 千円の内訳は、生活保護費返還金等（672 万 4 千円）、児童扶養手当返還金（290 万 1 千円）である。

(エ) 収入未済額 8,599 万 3 千円の主なものは、生活保護費返還金等（3,946 万円）、災害援護資金貸付金元利収入（1,431 万 4 千円）及び児童扶養手当返還金（716 万円）である。

第22款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
4年度(A)	27,769,400	26,303,600	17,179,100	△ 10,590,300	61.9	65.3	9,124,500
3年度(B)	25,505,700	22,128,700	16,065,400	△ 9,440,300	63.0	72.6	6,063,300
増 減 (A)-(B)	2,263,700	4,174,900	1,113,700	△ 1,150,000	△ 1.1	△ 7.3	3,061,200

予算現額 277 億 6,940 万円に対し、収入済額は 171 億 7,910 万円（執行率 61.9%）で、予算現額に対し 105 億 9,030 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 91 億 2,450 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借換債	4,215,200 千円
廃棄物処理施設整備事業（衛生債）	3,509,900 千円
臨時財政対策債	2,543,800 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	2,146,900 千円
市街地再開発事業（土木債）	1,040,800 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 11 億 1,370 万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

廃棄物処理施設整備事業（衛生債）の増	2,748,200 千円
借換債の増	1,074,700 千円
市街地再開発事業（土木債）の減	△ 1,351,600 千円
臨時財政対策債の減	△ 1,332,300 千円

(ウ) 収入未済額 91 億 2,450 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、廃棄物処理施設整備事業（54 億 1,070 万円）、中学校整備事業（11 億 6,660 万円）及び道路橋りょう整備事業（8 億 930 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総 務 債	529,000	1,370,300	△ 841,300	△ 61.4
民 生 債	174,100	408,300	△ 234,200	△ 57.4
衛 生 債	3,643,100	779,200	2,863,900	367.5
農 林 水 産 業 債	202,100	155,300	46,800	30.1
商 工 債	158,300	295,900	△ 137,600	△ 46.5
土 木 債	3,869,100	4,878,200	△ 1,009,100	△ 20.7
消 防 債	313,600	256,700	56,900	22.2
教 育 債	1,530,800	884,700	646,100	73.0
臨時財政対策債	2,543,800	3,876,100	△ 1,332,300	△ 34.4
借 換 債	4,215,200	3,140,500	1,074,700	34.2
災 害 復 旧 債	—	20,200	△ 20,200	皆減
合 計	17,179,100	16,065,400	1,113,700	6.9

(2) 歳出

ア 目的別決算状況

区 分	令和4年度						令和3年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	522,649	506,362	0.4	96.9	2,431	13,856	500,256	0.4	6,106	1.2
総 務 費	18,875,742	17,667,369	12.5	93.6	75,789	1,132,584	19,506,293	13.9	△ 1,838,924	△ 9.4
民 生 費	45,628,811	41,284,087	29.1	90.5	10,260	4,334,464	44,369,628	31.7	△ 3,085,541	△ 7.0
衛 生 費	24,629,852	14,998,381	10.6	60.9	8,278,229	1,353,242	10,488,601	7.5	4,509,780	43.0
労 働 費	364,249	331,939	0.2	91.1	—	32,310	384,149	0.3	△ 52,210	△ 13.6
農林水産業費	3,606,431	2,975,122	2.1	82.5	143,938	487,371	2,846,169	2.0	128,953	4.5
商 工 費	8,529,542	5,371,978	3.8	63.0	9,627	3,147,937	5,217,550	3.7	154,428	3.0
土 木 費	25,173,226	21,923,165	15.5	87.1	2,077,780	1,172,281	22,108,308	15.8	△ 185,143	△ 0.8
消 防 費	8,331,374	6,868,171	4.9	82.4	900,899	562,304	6,780,488	4.9	87,683	1.3
教 育 費	15,144,299	10,911,175	7.7	72.0	3,013,595	1,219,529	10,372,904	7.4	538,271	5.2
公 債 費	18,759,719	18,757,297	13.2	99.9	—	2,422	17,158,964	12.3	1,598,333	9.3
予 備 費	31,917	—	—	—	—	31,917	—	—	—	—
災害復旧費	66,917	65,142	0.0	97.3	—	1,775	113,606	0.1	△ 48,464	△ 42.7
合 計	169,664,728	141,660,188	100.0	83.5	14,512,548	13,491,992	139,846,916	100.0	1,813,272	1.3

予算現額 1,696 億 6,472 万 8 千円に対し、支出済額は 1,416 億 6,018 万 8 千円（執行率 83.5%）で、翌年度繰越額 145 億 1,254 万 8 千円を差し引いた不用額は 134 億 9,199 万 2 千円である。

不用額の主なものは、認定こども園給付費などの民生費 43 億 3,446 万 4 千円、中小企業融資資金貸付金などの商工費 31 億 4,793 万 7 千円、予防接種事業費などの衛生費 13 億 5,324 万 2 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 29.1%（前年度 31.7%）、土木費 15.5%（同 15.8%）、公債費 13.2%（同 12.3%）、総務費 12.5%（同 13.9%）である。

イ 性質別決算状況

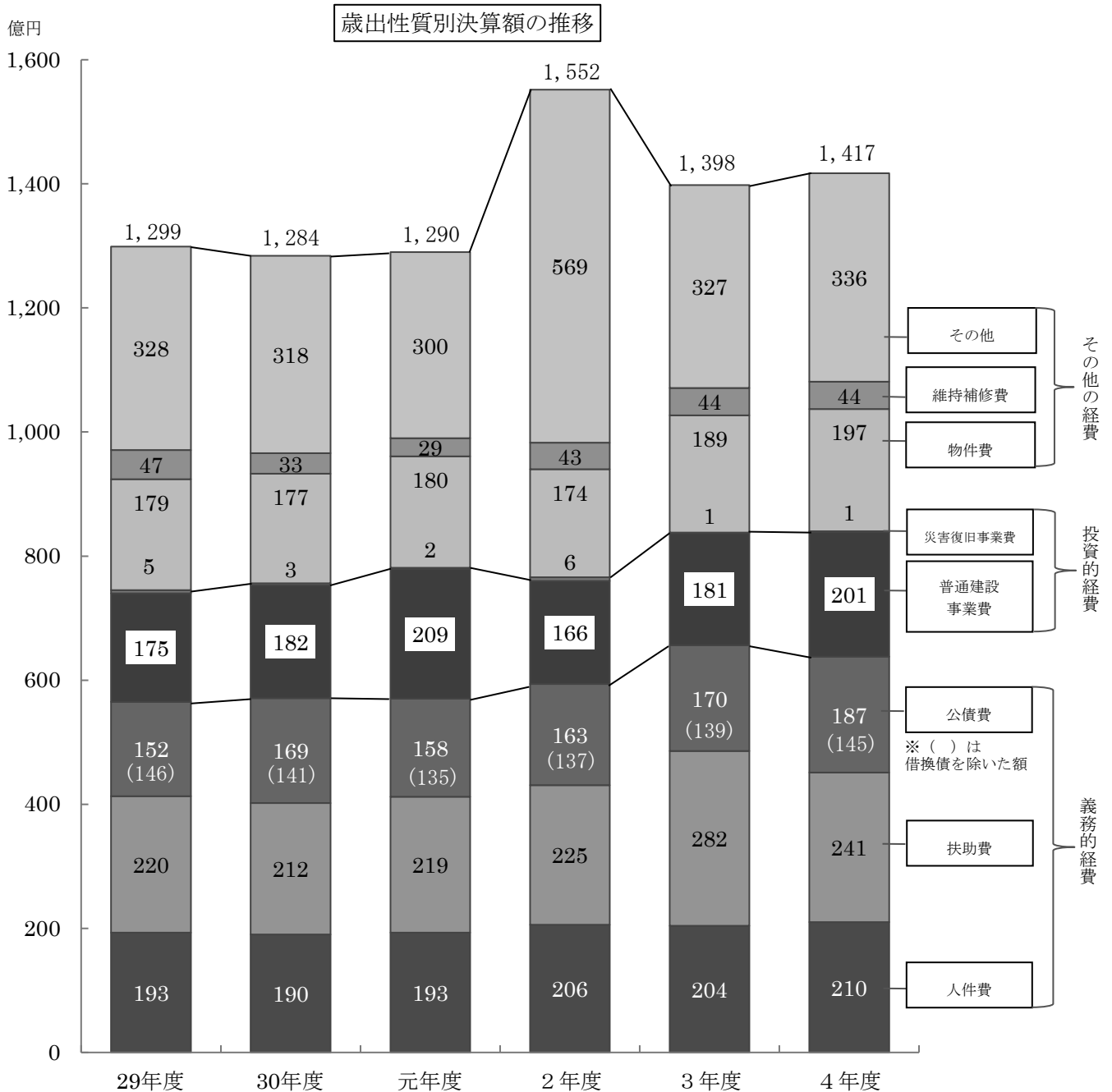
区 分	令和4年度							令和3年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	22,131,996	21,028,509	14.8	95.0	16,462	1,087,025	20,415,252	14.6	613,257	3.0
	扶助費	27,089,573	24,074,030	17.0	88.9	—	3,015,543	28,189,541	20.2	△ 4,115,511	△ 14.6
	公債費	18,759,692	18,639,798	13.2	99.4	—	119,894	17,025,720	12.2	1,614,078	9.5
	計	67,981,261	63,742,337	45.0	93.8	16,462	4,222,462	65,630,513	47.0	△ 1,888,176	△ 2.9
投資的経費	普通建設費	35,684,845	20,122,343	14.2	56.4	13,965,363	1,597,139	18,100,471	12.9	2,021,872	11.2
	補助	29,614,395	14,573,661	10.3	49.2	13,707,208	1,333,526	13,007,779	9.3	1,565,882	12.0
	内訳 単独	6,070,450	5,548,682	3.9	91.4	258,155	263,613	5,092,692	3.6	455,990	9.0
	災害復旧費	77,521	73,146	0.1	94.4	—	4,375	115,286	0.1	△ 42,140	△ 36.6
	計	35,762,366	20,195,489	14.3	56.5	13,965,363	1,601,514	18,215,757	13.0	1,979,732	10.9
その他の経費	物件費	22,610,402	19,699,034	13.9	87.1	479,715	2,431,653	18,906,519	13.5	792,515	4.2
	維持補修費	5,019,800	4,415,164	3.1	88.0	2,500	602,136	4,366,076	3.1	49,088	1.1
	補助費等	17,658,027	14,958,071	10.5	84.7	48,508	2,651,448	12,804,170	9.2	2,153,901	16.8
	積立金	1,953,330	1,951,018	1.4	99.9	—	2,312	3,701,092	2.6	△ 1,750,074	△ 47.3
	投資及び出資金貸付金	9,517,235	7,666,873	5.4	80.6	—	1,850,362	7,242,290	5.2	424,583	5.9
	繰出金	9,130,390	9,032,202	6.4	98.9	—	98,188	8,980,499	6.4	51,703	0.6
	計	65,889,184	57,722,362	40.7	87.6	530,723	7,636,099	56,000,646	40.0	1,721,716	3.1
予備費	31,917	—	—	—	—	31,917	—	—	—	—	
合計	169,664,728	141,660,188	100.0	83.5	14,512,548	13,491,992	139,846,916	100.0	1,813,272	1.3	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は637億4,233万7千円で、前年度に比べ18億8,817万6千円（2.9%）減少している。その主な理由は、借換債などの増加により公債費が16億1,407万8千円、人件費が6億1,325万7千円増加した一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆減などにより扶助費が41億1,551万1千円減少したことによるものである。

投資的経費は201億9,548万9千円で、前年度に比べ19億7,973万2千円（10.9%）増加している。これは、災害復旧事業費が4,214万円減少した一方、一般廃棄物処理施設整備事業費、米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費、新斎場整備費などにより普通建設事業費が20億2,187万2千円増加したことによるものである。

その他の経費は 577 億 2,236 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 2,171 万 6 千円 (3.1%) 増加している。その主な理由は、減債基金積立金などの積立金が 17 億 5,007 万 4 千円減少した一方、子育て世帯家計支援事業費などの補助費等が 21 億 5,390 万 1 千円増加したほか、ふるさと長岡への応援寄附金関係経費などの物件費が 7 億 9,251 万 5 千円、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費等の投資及び出資金・貸付金が 4 億 2,458 万 3 千円増加したことによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	522,649	506,362	16,287	96.9	2,431	13,856
3年度(B)	529,276	500,256	29,020	94.5	—	29,020
増減 (A)-(B)	△ 6,627	6,106	△ 12,733	2.4	2,431	△ 15,164

予算現額 5億 2,264万 9千円に対し、支出済額は 5億 636万 2千円（執行率 96.9%）で、差引き 1,628万 7千円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ 610万 6千円増加している主な理由は、各種会議や行政視察などに係る経費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 243万 1千円は、繰越明許費繰越額として議会運営費（243万 1千円）である。

第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	18,875,742	17,667,369	1,208,373	93.6	75,789	1,132,584
3年度(B)	20,766,363	19,506,293	1,260,070	93.9	47,832	1,212,238
増減 (A)-(B)	△ 1,890,621	△ 1,838,924	△ 51,697	△ 0.3	27,957	△ 79,654

予算現額 188億 7,574万 2千円に対し、支出済額は 176億 6,736万 9千円（執行率 93.6%）で、差引き 12億 837万 3千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ふるさと納税のPRなどにより長岡の魅力の発信に努めたほか、市民活動団体や地域が自ら行うコミュニティ活動への支援のための事業が推進された。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	1,212,752千円
コミュニティ活動推進事業	264,567千円
コミュニティセンター整備事業	107,786千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 18億 3,892万 4千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

栃尾地域交流拠点施設整備事業費の減	△ 1,521,264 千円
減債基金積立金の減	△ 1,499,979 千円
国庫負担金及び国庫補助金にかかる精算返還金の増	339,622 千円
退職手当の増	317,129 千円
ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費の増	257,284 千円

(ウ) 翌年度繰越額 7,578 万 9 千円は、継続費通次繰越額として栃尾地域交流拠点施設駐車場整備事業費 (2,432 万円)、繰越明許費繰越額として地域情報通信基盤管理・運用経費 (3,184 万 5 千円)、新たな地域づくり推進事業費 (1,324 万 4 千円) 及びアオーレ長岡本庁舎等管理費 (638 万円) である。

第3款 民生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	45,628,811	41,284,087	4,344,724	90.5	10,260	4,334,464
3年度(B)	48,506,785	44,369,628	4,137,157	91.5	1,196,711	2,940,446
増減 (A)-(B)	△ 2,877,974	△ 3,085,541	207,567	△ 1.0	△ 1,186,451	1,394,018

予算現額 456 億 2,881 万 1 千円に対し、支出済額は 412 億 8,408 万 7 千円(執行率 90.5%)で、差引き 43 億 4,472 万 4 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、施設型給付費等事業や障害者自立支援給付費支給事業のほか、物価高騰対策による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など、障害者、高齢者等の暮らしや子育てを支援するための事業が推進された。

施設型給付費等事業	5,876,473 千円
障害者自立支援給付費支給事業	5,219,767 千円
私立認可保育所等運営事業	1,515,186 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,189,156 千円
子育て世帯家計支援事業	787,620 千円
在宅老人等生活支援事業	224,088 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 30 億 8,554 万 1 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆減	△ 3,797,082 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減	△ 1,424,763 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の皆増	1,189,156 千円
子育て世帯家計支援事業費の皆増	787,620 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1,026 万円は、繰越明許費繰越額として私立認可保育所等運営費(774 万円)、児童福祉施設関係総務費(234 万円)及び柿が丘学園運営費(18 万円)である。

第4款 衛生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	24,629,852	14,998,381	9,631,471	60.9	8,278,229	1,353,242
3年度(B)	17,407,505	10,488,601	6,918,904	60.3	6,239,031	679,873
増減 (A)-(B)	7,222,347	4,509,780	2,712,567	0.6	2,039,198	673,369

予算現額 246 億 2,985 万 2 千円に対し、支出済額は 149 億 9,838 万 1 千円(執行率 60.9%)で、差引き 96 億 3,147 万 1 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 91.7%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ごみ収集や一般廃棄物処理施設整備などの清掃事業のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子どもの医療費助成事業、市内の基幹病院への物価高騰対策の補助など、市民の健康や医療の充実に向けた事業が推進された。

一般廃棄物処理施設整備事業	5,052,517 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,719,828 千円
ごみ収集事業	817,995 千円
子どもの医療費助成事業	738,737 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	469,759 千円
基幹病院物価高騰対策補助金交付事業	243,000 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 45 億 978 万円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

一般廃棄物処理施設整備事業費の増	3,999,533 千円
基幹病院物価高騰対策補助金交付事業費の皆増	243,000 千円
出産・子育て応援事業費の皆増	180,220 千円

(ウ) 翌年度繰越額 82 億 7,822 万 9 千円は、繰越明許費繰越額として一般廃棄物処理施設整備事業費(77 億 9,535 万 7 千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(4 億 3,534 万 8 千円)及び新斎場整備費(4,752 万 4 千円)である。

第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	364,249	331,939	32,310	91.1	—	32,310
3年度(B)	412,807	384,149	28,658	93.1	—	28,658
増減 (A)-(B)	△ 48,558	△ 52,210	3,652	△ 2.0	—	3,652

予算現額3億6,424万9千円に対し、支出済額は3億3,193万9千円（執行率91.1%）で、差引き3,231万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、高年齢者就業機会確保のための補助や、若者の地元就職推進、就労支援のための事業が実施されたほか、学生のインターンシップに係る企業の受入支援が図られた。

高年齢者就業機会確保事業	46,500千円
地元就職推進事業	21,553千円
就労困難者支援事業	16,970千円
インターンシップ推進事業	10,781千円
外国人人材受入環境整備事業	8,311千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5,221万円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 36,970千円
サンライフ長岡管理運営費の皆減	△ 15,488千円

第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	3,606,431	2,975,122	631,309	82.5	143,938	487,371
3年度(B)	3,303,961	2,846,169	457,792	86.1	182,989	274,803
増減 (A)-(B)	302,470	128,953	173,517	△ 3.6	△ 39,051	212,568

予算現額 36 億 643 万 1 千円に対し、支出済額は 29 億 7,512 万 2 千円（執行率 82.5%）で、差引き 6 億 3,130 万 9 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、担い手育成総合支援事業などによる農家の育成・支援事業のほか、森林整備林業振興事業、鳥獣被害対策事業などにより、農林水産業の振興が図られた。

多面的機能支払交付金事業	665,996 千円
中山間地域活性化推進事業	233,558 千円
新たな米政策改革対策事業	224,917 千円
県営土地改良事業	196,050 千円
担い手育成総合支援事業	86,232 千円
森林整備林業振興事業	85,171 千円
鳥獣被害対策事業	56,005 千円
長岡版スマートアグリ推進事業	40,505 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,895 万 3 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

物価高騰等対策農業支援事業費の皆増	75,860 千円
県営土地改良事業費の増	49,148 千円
長岡版スマートアグリ推進事業費の増	38,503 千円
新たな米政策改革対策事業費の増	26,957 千円
土地改良施設整備事業費の減	△ 59,062 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 4,393 万 8 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（1 億 3,173 万 8 千円）、団体営土地改良事業費（1,051 万 1 千円）などである。

第7款 商 工 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	8,529,542	5,371,978	3,157,564	63.0	9,627	3,147,937
3年度(B)	10,100,999	5,217,550	4,883,449	51.7	2,612,950	2,270,499
増減 (A)-(B)	△ 1,571,457	154,428	△ 1,725,885	11.3	△ 2,603,323	877,438

予算現額 85 億 2,954 万 2 千円に対し、支出済額は 53 億 7,197 万 8 千円（執行率 63.0%）で、差引き 31 億 5,756 万 4 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 63.1%である。執行残の主なものは、中小企業融資資金貸付金の執行残（14 億 6,924 万円）や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費の執行残（10 億 5,599 万 9 千円）である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業や新型コロナウイルス緊急経済対策事業が昨年度に引き続き実施されたほか、物価高騰対策として省エネ設備導入支援事業や事業者営業継続支援事業などが実施された。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	1,531,951 千円
中小企業融資資金貸付金	1,030,760 千円
新型コロナウイルス緊急経済対策事業 (イベント感染防止体制強化事業補助金、市内宿泊需要喚起事業負担金等)	268,357 千円
省エネ設備導入支援事業	186,881 千円
市内循環消費促進事業	182,262 千円
事業者営業継続支援事業	96,714 千円
デジタル地域通貨導入支援事業	78,097 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,442 万 8 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

省エネ設備導入支援事業費の皆増	186,881 千円
事業者営業継続支援事業費の皆増	96,714 千円
デジタル地域通貨導入支援事業費の皆増	78,097 千円
飲食・サービス安心応援給付金事業費の皆減	△ 181,172 千円

(ウ) 翌年度繰越額 962 万 7 千円は、繰越明許費繰越額として企業誘致促進事業費（962 万 7 千円）である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①-②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	25,173,226	21,923,165	3,250,061	87.1	2,077,780	1,172,281
3年度(B)	25,757,678	22,108,308	3,649,370	85.8	2,490,835	1,158,535
増 減 (A)-(B)	△ 584,452	△ 185,143	△ 399,309	1.3	△ 413,055	13,746

予算現額 251 億 7,322 万 6 千円に対し、支出済額は 219 億 2,316 万 5 千円(執行率 87.1%)で、差引き 32 億 5,006 万 1 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大手通坂之上町地区市街地再開発事業の実施をはじめ、左岸バイパス南北延伸道路などの都市基盤の整備、また包括的市道管理業務事業など生活に密着した事業が推進された。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業	3,758,688 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	950,225 千円
米百俵プレイスマライエ長岡整備事業	654,426 千円
公共交通等確保維持事業	235,204 千円
包括的市道管理業務事業	132,220 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,514 万 3 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資事業費の減	△ 462,620 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業費の減	△ 319,692 千円
通学路交通安全対策事業費の減	△ 227,140 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の増	347,651 千円
消雪施設等整備事業費の増	333,351 千円

(ウ) 翌年度繰越額 20 億 7,778 万円は、繰越明許費繰越額として道路整備事業費(15 億 7,880 万 4 千円)、橋りょう維持経費(1 億 6,267 万 9 千円)、悠久山公園整備事業費(1 億 937 万円)などである。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	8,331,374	6,868,171	1,463,203	82.4	900,899	562,304
3年度(B)	7,115,157	6,780,488	334,669	95.3	—	334,669
増 減 (A)-(B)	1,216,217	87,683	1,128,534	△ 12.9	900,899	227,635

予算現額 83 億 3,137 万 4 千円に対し、支出済額は 68 億 6,817 万 1 千円（執行率 82.4%）で、差引き 14 億 6,320 万 3 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大雪に伴う除雪対策により市民の安心・安全な暮らしの確保に努めたほか、消防施設や地域防災拠点の整備、自主防災会への活動支援など災害に備えた事業が推進された。

道路除雪事業	2,930,155 千円
常備機械器具施設整備事業	149,658 千円
消防庁舎管理事業	121,168 千円
水利施設整備事業	84,792 千円
市民防災推進事業	31,865 千円
小国地域防災拠点整備事業	17,441 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 8,768 万 3 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

消防庁舎管理事業費の増	48,496 千円
小国地域防災拠点整備事業費の皆増	17,441 千円
救急業務経費の増	14,084 千円
道路除雪事業費の減	△ 23,975 千円

(ウ) 翌年度繰越額 9 億 89 万 9 千円は、繰越明許費繰越額として高機能消防指令センター総合整備事業費（8 億 7,856 万 1 千円）などである。

第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	15,144,299	10,911,175	4,233,124	72.0	3,013,595	1,219,529
3年度(B)	13,966,083	10,372,904	3,593,179	74.3	2,779,729	813,450
増減 (A)-(B)	1,178,216	538,271	639,945	△ 2.3	233,866	406,079

予算現額 151 億 4,429 万 9 千円に対し、支出済額は 109 億 1,117 万 5 千円（執行率 72.0%）で、差引き 42 億 3,312 万 4 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 89.9%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校等の教育環境の整備をはじめ、特別支援学級等への介助員の配置などにより子どもへのきめ細やかな支援体制が図られたほか、熱中！感動！夢づくり教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業など、教育振興のための事業が推進された。

小学校大規模改造事業（四郎丸・黒条等）	1,152,607 千円
中学校大規模改造事業（岡南・大島等）	1,005,473 千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	297,013 千円
特別支援教育推進事業	283,080 千円
遠距離通学児童生徒支援事業	264,629 千円
総合支援学校建設事業	170,236 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 5 億 3,827 万 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

小学校大規模改造事業費の増	250,226 千円
学校一般管理費（小・中・総合支援学校）の増	250,031 千円
総合支援学校建設事業費の増	157,608 千円
学校給食費支援補助金（小・中・総合支援学校）の皆増	80,207 千円
学習情報化推進事業費（小・中・総合支援学校）の減	△ 143,554 千円

(ウ) 翌年度繰越額 30 億 1,359 万 5 千円は、継続費通次繰越額として南中学校校舎等大規模改造事業費（2 億 3,030 万円）のほか、繰越明許費繰越額として中学校大規模改造事業費（13 億 9,695 万 6 千円）、小学校大規模改造事業費（11 億 1,869 万 2 千円）などである。

第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	18,759,719	18,757,297	2,422	99.9	—	2,422
3年度(B)	17,161,218	17,158,964	2,254	99.9	—	2,254
増減 (A)-(B)	1,598,501	1,598,333	168	0.0	—	168

予算現額 187億 5,971万 9千円に対し、支出済額は 187億 5,729万 7千円(執行率 99.9%)で、差引き 242万 2千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金(183億 2,559万 7千円)及び長期債償還利子(4億 3,165万 9千円)である。

支出済額は、前年度に比べ 15億 9,833万 3千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

長期債償還元金の増 (うち借換債分を除くと 595,037千円となる)	1,669,737千円
長期債償還利子の減	△ 71,396千円

第12款 予備費

当初予算額 5,000万円のうち、1,808万 3千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

アオーレ長岡西棟ガラス壁修繕工事費(総務費に充用)	5,719千円
エコトピア寿指定管理者委託料(衛生費に充用)	4,792千円

第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
4年度(A)	66,917	65,142	1,775	97.3	—	1,775
3年度(B)	131,783	113,606	18,177	86.2	—	18,177
増減 (A)-(B)	△ 64,866	△ 48,464	△ 16,402	11.1	—	△ 16,402

予算現額 6,691万 7千円に対し、支出済額は 6,514万 2千円(執行率 97.3%)で、差引き 177万 5千円の執行残となっている。

支出済額は、全て令和4年融雪災害復旧事業費である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 24,041,063,027 円

歳出 23,786,129,650 円

で、歳入歳出差引額は 2 億 5,493 万 3,377 円となっている。この中には、令和 4 年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から 18 億 4,334 万 6 千円、国民健康保険財政調整基金から 578 万 6 千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に 3 億 9,029 万 3 千円及び運用益金 2 万 5 千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 4 年 度				令和 3 年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①		増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	4,282,396	4,161,149	△ 121,247	97.2	4,468,007	△ 306,858	△ 6.9
国民健康保険税	138	88	△ 50	63.8	240	△ 152	△ 63.3
使用料及び 手数料	2,093	1,806	△ 287	86.3	1,848	△ 42	△ 2.3
国庫支出金	456	998	542	218.9	7,544	△ 6,546	△ 86.8
県支出金	17,353,425	17,509,480	156,055	100.9	17,585,365	△ 75,885	△ 0.4
財産収入	171	25	△ 146	14.6	80	△ 55	△ 68.8
繰入金	2,225,173	1,849,132	△ 376,041	83.1	1,838,153	10,979	0.6
繰越金	445,704	445,704	0	100.0	452,858	△ 7,154	△ 1.6
諸収入	53,882	60,381	6,499	112.1	56,296	4,085	7.3
市債	19,500	12,300	△ 7,200	63.1	—	12,300	皆増
(連合会支出金)	—	—	—	—	989	△ 989	皆減
合 計	24,382,938	24,041,063	△ 341,875	98.6	24,411,380	△ 370,317	△ 1.5

予算現額 243 億 8,293 万 8 千円に対し、収入済額は 240 億 4,106 万 3 千円で、執行率は 98.6% となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 3 億 7,031 万 7 千円 (1.5%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険料の減	△ 306,858 千円
県支出金の減	△ 75,885 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	4	4,182,335	4,017,881	—	164,454	96.1
	3	4,488,937	4,298,465	—	190,472	95.8
	2	4,593,546	4,378,338	—	215,208	95.3
	元	4,732,253	4,475,466	—	256,787	94.6
滞 納 繰 越	4	758,634	143,268	71,228	544,138	18.9
	3	786,627	169,542	46,224	570,861	21.6
	2	827,805	208,175	41,852	577,778	25.1
	元	873,710	201,219	90,362	582,129	23.0
合 計	4	4,940,969	4,161,149	71,228	708,592	84.2
	3	5,275,564	4,468,007	46,224	761,333	84.7
	2	5,421,351	4,586,513	41,852	792,986	84.6
	元	5,605,963	4,676,685	90,362	838,916	83.4

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は 96.1% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 18.9% で 2.7 ポイント低下している。

不納欠損額は 7,122 万 8 千円で、前年度に比べ 2,500 万 4 千円増加している。

収入未済額は 7 億 859 万 2 千円で、前年度に比べ 5,274 万 1 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
滞納繰越	4	403	88	—	315	21.8
	3	643	240	—	403	37.3
	2	1,006	363	—	643	36.1
	元	1,269	264	—	1,005	20.8

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 21.8%で、前年度に比べ 15.5 ポイント低下している。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和 4 年 度				令和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	269,715	246,990	22,725	91.6	261,344	△ 14,354	△ 5.5
保 険 給 付 費	17,649,747	17,142,533	507,214	97.1	17,223,078	△ 80,545	△ 0.5
国民健康保険 事業費納付金	5,694,614	5,694,612	2	99.9	5,803,960	△ 109,348	△ 1.9
保 健 事 業 費	211,557	173,064	38,493	81.8	160,090	12,974	8.1
基 金 積 立 金	390,463	390,318	145	99.9	356,702	33,616	9.4
公 債 費	5,108	5,106	2	99.9	5,106	0	0.0
諸 支 出 金	160,734	133,507	27,227	83.1	155,396	△ 21,889	△ 14.1
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	24,382,938	23,786,130	596,808	97.6	23,965,676	△ 179,546	△ 0.7

予算現額 243 億 8,293 万 8 千円に対し、支出済額は 237 億 8,613 万円で、執行率は 97.6%と
なっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1 億 7,954 万 6 千円 (0.7%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の減	△ 109,348 千円
保険給付費の減	△ 80,545 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率
療 養 給 付 費	医 科 入 院	12,344	5,515,667	12,574	5,477,561	38,106	0.7
	医 科 入 院 外	420,731	5,507,652	426,042	5,531,742	△ 24,090	△ 0.4
	歯 科	99,589	949,608	99,790	959,649	△ 10,041	△ 1.0
	調 剤	288,974	2,383,331	291,170	2,430,960	△ 47,629	△ 2.0
	食 事 療 養 費	(11,702)	238,321	(11,933)	245,574	△ 7,253	△ 3.0
	訪 問 看 護 療 養 費	2,362	80,028	2,492	89,303	△ 9,275	△ 10.4
	計	824,000	14,674,607	832,068	14,734,789	△ 60,182	△ 0.4
療 養 費	15,070	100,972	16,159	106,933	△ 5,961	△ 5.6	
高 額 療 養 費	41,010	2,276,881	40,267	2,295,018	△ 18,137	△ 0.8	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	136	2,946	84	1,937	1,009	52.1	
審 査 支 払 手 数 料	—	34,191	—	34,665	△ 474	△ 1.4	
出 産 育 児 一 時 金	70	29,761	66	27,708	2,053	7.4	
葬 祭 費	439	21,950	439	21,950	0	0.0	
傷 病 手 当 金	55	1,225	2	78	1,147	著増	
合 計	880,780	17,142,533	889,085	17,223,078	△ 80,545	△ 0.5	

※食事療養費の（ ）内の数値は、医科入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳入 102,099,455 円

歳出 102,099,448 円

で、歳入歳出差引額は7円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から6,665万2千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区分	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
診療収入	千円 33,161	千円 34,880	千円 1,719	% 105.2	千円 35,517	千円 △637	% △1.8
使用料及び 手数料	84	117	33	139.3	115	2	1.7
繰入金	80,843	66,652	△14,191	82.4	46,034	20,618	44.8
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	329	449	120	136.5	46	403	876.1
(国庫支出金)	—	—	—	—	1,900	△1,900	皆減
合計	114,418	102,099	△12,319	89.2	83,613	18,486	22.1

予算現額1億1,441万8千円に対し、収入済額は1億209万9千円で、執行率は89.2%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ1,848万6千円(22.1%)増加しているが、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰入金の増

20,618千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	68,287	66,651	1,636	97.6	61,490	5,161	8.4
医 業 費	45,631	35,448	10,183	77.7	22,122	13,326	60.2
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	114,418	102,099	12,319	89.2	83,612	18,487	22.1

予算現額1億1,441万8千円に対し、支出済額は1億209万9千円で、執行率は89.2%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ1,848万7千円（22.1%）増加しているが、その主なものは次のとおりである。

X線CT装置などの入替による備品購入費の増

17,399千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳入 3,158,241,128 円

歳出 3,154,964,772 円

で、歳入歳出差引額は 327 万 6,356 円となっている。これは主に、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和 4 年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から 6 億 9,766 万 3 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 4 年 度				令和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,443,871	千円 2,444,322	千円 451	% 100.1	千円 2,371,015	千円 73,307	% 3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	121	205	84	169.4	160	45	28.1
繰 入 金	701,846	697,663	△ 4,183	99.4	670,934	26,729	4.0
繰 越 金	3,469	3,474	5	100.1	2,940	534	18.2
諸 収 入	14,555	12,577	△ 1,978	86.4	2,200	10,377	471.7
合 計	3,163,862	3,158,241	△ 5,621	99.8	3,047,249	110,992	3.6

予算現額 31 億 6,386 万 2 千円に対し、収入済額は 31 億 5,824 万 1 千円で、執行率は 99.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 1 億 1,099 万 2 千円 (3.6%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増	73,307 千円
一般会計繰入金の増	26,729 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	4	2,443,623	2,439,538	—	4,085	99.8
	3	2,370,298	2,366,139	—	4,159	99.8
	2	2,378,524	2,375,636	—	2,888	99.9
	元	2,187,753	2,183,426	—	4,327	99.8
滞 納 繰 越	4	10,164	4,784	715	4,665	47.1
	3	10,632	4,875	1,151	4,606	45.9
	2	11,040	4,658	523	5,859	42.2
	元	9,424	2,782	1,238	5,404	29.5
合 計	4	2,453,787	2,444,322	715	8,750	99.6
	3	2,380,930	2,371,014	1,151	8,765	99.6
	2	2,389,564	2,380,294	523	8,747	99.6
	元	2,197,177	2,186,208	1,238	9,731	99.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.8%で前年度と同率となっており、滞納繰越分は47.1%で1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は71万5千円で、前年度に比べ43万6千円減少している。

収入未済額は875万円で、前年度に比べ1万5千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	38,826	33,375	5,451	86.0	22,596	10,779	47.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,122,010	3,119,599	2,411	99.9	3,019,282	100,317	3.3
諸 支 出 金	2,926	1,991	935	68.0	1,897	94	5.0
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	3,163,862	3,154,965	8,897	99.7	3,043,775	111,190	3.7

予算現額 31 億 6,386 万 2 千円に対し、支出済額は 31 億 5,496 万 5 千円で、執行率は 99.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1 億 1,119 万円 (3.7%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

100,317 千円

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 27,851,307,148 円

歳出 27,289,151,086 円

で、歳入歳出差引額は 5 億 6,215 万 6,062 円となっている。この中には、令和 4 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 5 億 5,858 万 9 千円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 37 億 8,232 万円、介護保険介護給付費準備基金から 8,000 万円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 336 万 3,665 円及び運用益金 4 万 1,335 円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	5,658,458	5,672,758	14,300	100.3	5,679,877	△ 7,119	△ 0.1
分担金及び 負担金	5,543	3,723	△ 1,820	67.2	3,530	193	5.5
使用料及び 手数料	978	851	△ 127	87.0	663	188	28.4
国庫支出金	6,679,916	6,626,414	△ 53,502	99.2	6,666,744	△ 40,330	△ 0.6
支払基金 交付金	7,447,992	7,177,259	△ 270,733	96.4	7,096,889	80,370	1.1
県支出金	4,142,529	4,124,289	△ 18,240	99.6	4,070,630	53,659	1.3
財産収入	130	41	△ 89	31.5	165	△ 124	△ 75.2
繰入金	4,490,357	3,862,320	△ 628,037	86.0	3,873,254	△ 10,934	△ 0.3
繰越金	375,097	375,200	103	100.1	190,241	184,959	97.2
諸収入	917	8,452	7,535	921.7	7,761	691	8.9
合 計	28,801,917	27,851,307	△ 950,610	96.7	27,589,754	261,553	0.9

予算現額 288 億 191 万 7 千円に対し、収入済額は 278 億 5,130 万 7 千円で、執行率は 96.7%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 6,155 万 3 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

繰越金の増	184,959 千円
支払基金交付金の増	80,370 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	4	5,678,554	5,665,953	—	12,601	99.8
	3	5,687,313	5,672,547	—	14,766	99.7
	2	5,776,713	5,760,252	—	16,461	99.7
	元	5,778,974	5,758,683	—	20,291	99.6
滞 納 繰 越	4	37,168	6,805	12,425	17,938	18.3
	3	41,636	7,330	13,885	20,421	17.6
	2	44,013	8,263	13,132	22,618	18.8
	元	47,747	8,003	17,894	21,850	16.8
合 計	4	5,715,722	5,672,758	12,425	30,539	99.2
	3	5,728,949	5,679,877	13,885	35,187	99.1
	2	5,820,726	5,768,515	13,132	39,079	99.1
	元	5,826,721	5,766,686	17,894	42,141	99.0

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分では 99.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 18.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,242 万 5 千円で前年度に比べ 146 万円減少している。

収入未済額は、3,053 万 9 千円で前年度に比べ 464 万 8 千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 374,401	千円 343,167	千円 31,234	% 91.7	千円 343,763	千円 △ 596	% △ 0.2
保 険 給 付 費	27,070,753	25,722,050	1,348,703	95.0	25,833,613	△ 111,563	△ 0.4
地 域 支 援 事 業 費	975,354	844,953	130,401	86.6	843,106	1,847	0.2
基 金 積 立 金	3,405	3,405	0	100.0	981	2,424	247.1
諸 支 出 金	377,004	375,576	1,428	99.6	193,091	182,485	94.5
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	28,801,917	27,289,151	1,512,766	94.7	27,214,554	74,597	0.3

予算現額 288 億 191 万 7 千円に対し、支出済額は 272 億 8,915 万 1 千円で、執行率は 94.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 7,459 万 7 千円 (0.3%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

国庫支出金等精算返還金の増	182,842 千円
保険給付費の減	△ 111,563 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
介 護 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	195,427	8,615,678	195,415	8,688,312	△ 72,634	△ 0.8
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費	23,057	4,301,631	23,276	4,349,134	△ 47,503	△ 1.1
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	36,118	10,132,778	35,965	10,006,231	126,547	1.3
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	855	22,959	907	23,813	△ 854	△ 3.6
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	727	59,656	677	61,631	△ 1,975	△ 3.2
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 費	91,885	1,200,771	91,997	1,196,243	4,528	0.4
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	48,124	578,460	48,219	581,727	△ 3,267	△ 0.6
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,593	64,422	2,696	66,747	△ 2,325	△ 3.5
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	26,064	731,839	27,352	845,914	△ 114,075	△ 13.5
	小 計	424,850	25,708,194	426,504	25,819,752	△ 111,558	△ 0.4
審 査 支 払 手 数 料	—	13,856	—	13,861	△ 5	△ 0.0	
合 計	—	25,722,050	—	25,833,613	△ 111,563	△ 0.4	

(5) 診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 257,856,178 円

歳 出 257,855,964 円

で、歳入歳出差引額は 214 円となっている。

繰入金は、一般会計から 5,784 万 1 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び 手数料	143,916	136,562	△ 7,354	94.9	139,155	△ 2,593	△ 1.9
県支出金	57,662	57,502	△ 160	99.7	57,967	△ 465	△ 0.8
財産収入	252	267	15	106.0	252	15	6.0
繰入金	86,088	57,841	△ 28,247	67.2	59,996	△ 2,155	△ 3.6
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	3,966	3,883	△ 83	97.9	6,990	△ 3,107	△ 44.4
市債	2,700	1,800	△ 900	66.7	—	1,800	皆増
(国庫支出金)	—	—	—	—	1,861	△ 1,861	皆減
合 計	294,585	257,856	△ 36,729	87.5	266,222	△ 8,366	△ 3.1

予算現額 2 億 9,458 万 5 千円に対し、収入済額は 2 億 5,785 万 6 千円で、執行率は 87.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 836 万 6 千円 (3.1%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

健康診査事務等受託収入の減	△ 3,469 千円
一般会計繰入金の減	△ 2,155 千円
山古志地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 2,072 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①-②	執 行 率 ②/①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	千 円	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%
総 務 費	173,648	154,953	18,695	89.2	159,182	△ 4,229	△ 2.7
医 業 費	115,189	97,656	17,533	84.8	99,287	△ 1,631	△ 1.6
公 債 費	4,195	4,194	1	99.9	4,161	33	0.8
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
諸 支 出 金	1,053	1,053	0	100.0	3,592	△ 2,539	△ 70.7
合 計	294,585	257,856	36,729	87.5	266,222	△ 8,366	△ 3.1

予算現額 2 億 9,458 万 5 千円に対し、支出済額は 2 億 5,785 万 6 千円で、執行率は 87.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 836 万 6 千円（3.1%）減少しているが、その主なものは次のとおりである。

職員人件費の減	△ 5,471 千円
県支出金精算返還金の減	△ 2,539 千円

(6) 浄化槽整備事業特別会計

決算額は、

歳入 38,674,996 円

歳出 38,674,132 円

で、歳入歳出差引額は 864 円となっている。

繰入金は、一般会計から 2,172 万 8 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 4 年 度				令和 3 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 491	千円 -	千円 △ 491	% -	千円 -	千円 -	% -
使 用 料 及 び 手 数 料	14,336	14,247	△ 89	99.4	14,554	△ 307	△ 2.1
国 庫 支 出 金	989	-	△ 989	-	-	-	-
繰 入 金	26,482	21,728	△ 4,754	82.0	23,738	△ 2,010	△ 8.5
繰 越 金	1	0	△ 1	-	0	0	0.0
諸 収 入	1	-	△ 1	-	-	-	-
市 債	9,600	2,700	△ 6,900	28.1	-	2,700	皆増
合 計	51,900	38,675	△ 13,225	74.5	38,292	383	1.0

予算現額 5,190 万円に対し、収入済額は 3,867 万 5 千円で、執行率は 74.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 38 万 3 千円 (1.0%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

資産台帳作成等業務委託に係る市債の皆増 2,700 千円

一般会計繰入金の減 △ 2,010 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
浄 化 槽 費	40,519	27,500	13,019	67.9	27,167	333	1.2
公 債 費	11,181	11,174	7	99.9	11,125	49	0.4
予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
合 計	51,900	38,674	13,226	74.5	38,292	382	1.0

予算現額 5,190 万円に対し、支出済額は 3,867 万 4 千円で、執行率は 74.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 38 万 2 千円 (1.0%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

資産台帳作成等業務委託に係る浄化槽費の増	2,710 千円
保守点検業務等委託に係る浄化槽費の減	△ 1,578 千円

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行政財産	公 用	m ² 1,091,798	m ² 2,435	m ² 4,520	m ² 1,089,713	m ² △ 2,085
	本 庁 舎	15,156	—	—	15,156	—
	そ の 他 の 行 政 機 関	1,076,642	2,435	4,520	1,074,557	△ 2,085
	公 共 用	11,151,706	140,912	32,750	11,259,868	108,162
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	13,651,073	143,347	37,270	13,757,150	106,077
普通財産	宅 地 等	2,798,544	28,995	217,759	2,609,780	△ 188,764
	山 林	3,973,562	—	—	3,973,562	—
	小 計	6,772,106	28,995	217,759	6,583,342	△ 188,764
合 計	20,423,179	172,342	255,029	20,340,492	△ 82,687	

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

土地全体では、前年度末に比べ 82,687 m²減少している。

減少の主なものは、普通財産の宅地等において、旧市営牧場用地3工区(142,493 m²)、深沢町空地(21,172 m²)及び喜多町空地(1,593 m²)を売払ったことなどによるものである。

増加の主なものは、行政財産の公共用において、北部地域斎場(仮称)敷地(65,587 m²)を買入れたこと及び秋山孝ポスター美術館長岡敷地(430 m²)の寄附を受けたことなどによるものである。

イ 建 物

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	m ² 65,495	m ² 2,684	m ² 3,839	m ² 64,340	m ² △ 1,155
	非木造	1,151,097	3,273	3,660	1,150,710	△ 387
	小 計	1,216,592	5,957	7,499	1,215,050	△ 1,542
普通財産	木 造	7,678	615	381	7,912	234
	非木造	37,403	2,769	2,543	37,629	226
	小 計	45,081	3,384	2,924	45,541	460
合 計		1,261,673	9,341	10,423	1,260,591	△ 1,082

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

建物全体では、前年度末に比べ1,082 m²減少している。

減少の主なものは、行政財産の木造において、おぐに森林公園の多目的集会施設及び休憩施設の誤びゅう訂正（430 m²）を行ったほか、普通財産の木造において、旧小国公民館千谷沢分館（124 m²）の取壊しや、普通財産の非木造において、旧東谷克雪管理センター集会施設（684 m²）の取壊しを行ったことなどによるものである。

増加の主なものは、行政財産の木造において、秋山孝ポスター美術館長岡・蔵（98 m²）の寄附を受けたほか、行政財産の非木造において、秋山孝ポスター美術館長岡（203 m²）の寄附を受けたことや、高等総合支援学校（424 m²）の増築を行ったことなどによるものである。

ウ 山 林

(ア) 面 積

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ² 5,381,131	m ² —	m ² —	m ² 5,381,131	m ² —
分 収	449,049	—	—	449,049	—
合 計	5,830,180	—	—	5,830,180	—

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

(イ) 立木推定蓄積量

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	m ³ 27,234	m ³ —	m ³ —	m ³ 27,234	m ³ —

エ 物 権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
区分地上権	m ² 571	m ² —	m ² —	m ² 571	m ² —
地 上 権	2,553	—	—	2,553	—
合 計	3,124	—	—	3,124	—

オ 無体財産権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 3	件 1	件 1	件 3	件 0

令和4年度中の増加高・減少高は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業に係る地区の名称を商標登録するため、市が先行取得していた街区の商標権を独立行政法人都市再生機構に譲渡し、商標登録後に再譲渡されたものである。

カ 有価証券

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
株 券	142,178	—	79,976	62,202	△ 79,976

前年度末に比べ、7,997万6千円減少している。これは、株式会社えちご川口農業振興公社の解散に伴う清算結了によるもの（6,000万円）及び佐渡汽船株式会社の株式併合に伴う処分によるもの（1,997万6千円）である。

キ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
出 資 金	111,166	—	—	111,166	—
出 捐 金	1,675,987	—	71,280	1,604,707	△ 71,280
合 計	1,787,153	—	71,280	1,715,873	△ 71,280

前年度末に比べ、7,128万円減少している。これは、一般財団法人新潟県労働者信用基金協会の解散に伴う清算結了によるものである。

(イ) 現物出資

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土 地	120,457	—	—	120,457	—
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

(2) 物 品

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	点 655	点 16	点 28	点 643	点 △ 12
その 他 物 品	1,734	46	54	1,726	△ 8
合 計	2,389	62	82	2,369	△ 20

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ20点減少している。

自動車では、小型動力ポンプ付軽積載車、ロータリ除雪車などを購入し、消防団の組織再編に伴い不用となった小型動力ポンプ積載車のほか老朽化したスクールバスなどを売却したものである。

その他物品では、小型動力ポンプ、自動心肺蘇生装置などを購入し、老朽化に伴い不用となった小型動力ポンプなどを廃棄したものである。

(3) 債 権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	千円 1,676,445	千円 1,708,714	千円 1,676,445	千円 1,708,714	千円 32,269
貸 付 金	75,036	45,000	28,189	91,847	16,811
合 計	1,751,481	1,753,714	1,704,634	1,800,561	49,080

前年度末に比べ4,908万円増加している。

増加したものは、令和5年度4、5月分（令和4年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億871万4千円）及び地域総合整備資金貸付金（4,500万円）である。

減少の主なものは、当年度に収入される令和4年度4、5月分（令和3年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（16億7,644万5千円）及び地域総合整備資金貸付金（2,776万円）である。

(4) 基金

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
積立基金					
財政調整基金	6,894,241	1,950,737	—	8,844,978	1,950,737
都市整備基金	5,649,623	245	266,012	5,383,856	△ 265,767
減債基金	1,529,444	26	—	1,529,470	26
ふるさと創生基金	4,000,000	—	—	4,000,000	—
三波春夫顕彰事業基金	4,637	—	334	4,303	△ 334
和島地域教育施設 整備基金	66,391	—	—	66,391	—
国民健康保険金 財政調整基金	1,772,920	390,318	5,786	2,157,452	384,532
介護保険介護給付費 準備基金	2,818,048	858	83,000	2,735,906	△ 82,142
中越大震災メモリアル 基金	684,196	9	82,828	601,377	△ 82,819
まち・ひと・しごと 創生基金	5,002	1	5,003	0	△ 5,002
小 計	23,424,502	2,342,194	442,963	25,323,733	1,899,231
定額運用基金					
土地開発基金	800,000	13,044	13,044	800,000	0
公共料金支払基金	200,000	—	—	200,000	—
一般旅券印紙等 購入基金	10,000	40,826	40,826	10,000	0
小 計	1,010,000	53,870	53,870	1,010,000	0
合 計	24,434,502	2,396,064	496,833	26,333,733	1,899,231

決 算 審 査 資 料

第 1 表 決 算 収 支

○ 一 般 会 計

区 分		令 和 4 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	148,766,811,530 円
歳 出	総 額 ②	141,660,187,730
形 式 収 支 (① - ②) ③		7,106,623,800
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	75,018,300
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	771,367,510
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	846,385,810
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		6,260,237,990
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		5,743,761,970
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		516,476,020
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		1,950,737,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		2,467,213,020

○ 特 別 会 計

区 分		令 和 4 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	55,449,241,932 円
歳 出	総 額 ②	54,628,875,052
形 式 収 支 (① - ②) ③		820,366,880
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		820,366,880
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		824,378,448
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 4,011,568
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		393,723,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		85,786,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		303,925,432

年 度 別 比 較 表

令和3年度②	令和2年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
146,685,136,605 円	160,799,845,428 円	1.4 %	△ 8.8 %
139,846,915,941	155,201,402,875	1.3	△ 9.9
6,838,220,664	5,598,442,553	3.9	22.1
438,711,240	41,815,950	△ 82.9	949.1
655,747,454	401,661,913	17.6	63.3
-	-	-	-
1,094,458,694	443,477,863	△ 22.7	146.8
5,743,761,970	5,154,964,690	9.0	11.4
5,154,964,690	1,624,010,783	11.4	217.4
588,797,280	3,530,953,907	△ 12.3	△ 83.3
2,200,986,000	493,839,000	△ 11.4	345.7
-	-	-	-
-	-	-	-
2,789,783,280	4,024,792,907	△ 11.6	△ 30.7

令和3年度②	令和2年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
55,436,510,651 円	54,921,687,750 円	0.0 %	0.9 %
54,612,132,203	54,275,647,180	0.0	0.6
824,378,448	646,040,570	△ 0.5	27.6
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
824,378,448	646,040,570	△ 0.5	27.6
646,040,570	691,054,821	27.6	△ 6.5
178,337,878	△ 45,014,251	△ 102.2	496.2
357,683,000	349,513,000	10.1	2.3
-	-	-	-
96,228,000	195,199,000	△ 10.9	△ 50.7
439,792,878	109,299,749	△ 30.9	302.4

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		148,766,811,530	-	148,766,811,530
特 別 会 計		55,449,241,932	6,402,898,000	49,046,343,932
内 訳	国民健康保険事業	24,041,063,027	1,843,346,000	22,197,717,027
	国民健康保険 寺泊診療所事業	102,099,455	-	102,099,455
	後期高齢者医療事業	3,158,241,128	697,663,000	2,460,578,128
	介護保険事業	27,851,307,148	3,782,320,000	24,068,987,148
	診療所事業	257,856,178	57,841,000	200,015,178
	浄化槽整備事業	38,674,996	21,728,000	16,946,996
合 計		204,216,053,462	6,402,898,000	197,813,155,462

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
141,660,187,730	6,402,898,000	135,257,289,730	7,106,623,800	13,509,521,800
54,628,875,052	-	54,628,875,052	820,366,880	△ 5,582,531,120
23,786,129,650	-	23,786,129,650	254,933,377	△ 1,588,412,623
102,099,448	-	102,099,448	7	7
3,154,964,772	-	3,154,964,772	3,276,356	△ 694,386,644
27,289,151,086	-	27,289,151,086	562,156,062	△ 3,220,163,938
257,855,964	-	257,855,964	214	△ 57,840,786
38,674,132	-	38,674,132	864	△ 21,727,136
196,289,062,782	6,402,898,000	189,886,164,782	7,926,990,680	7,926,990,680

第 3 表 市 債

会計別	区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度末現在高
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 93,579,020	千円 94,209,127
	(1) 総 務 債	11,765,287	12,054,600
	(2) 民 生 債	3,134,882	3,252,021
	(3) 衛 生 債	5,776,783	6,148,893
	(4) 労 働 債	-	-
	(5) 農 林 水 産 業 債	2,939,230	2,778,860
	(6) 商 工 債	2,544,341	2,811,986
	(7) 土 木 債	36,989,741	38,179,652
	(8) 消 防 債	5,629,410	5,200,976
	(9) 教 育 債	24,799,346	23,782,139
	2 災 害 復 旧 債	1,011,839	807,884
	補助災害復旧債	688,656	564,773
	単独災害復旧債	323,183	243,111
	3 特 例 債	60,454,053	59,437,441
	減税補てん債	513,995	358,067
	減収補てん債	1,707,600	1,651,500
臨時税収補てん債	-	-	
臨時財政対策債	58,232,458	57,427,874	
	計	155,044,912	154,454,452
特 別 会 計	国民健康保険事業	53,402	48,870
	診療所事業	21,122	17,049
	浄化槽整備事業	121,153	112,260
	計	195,677	178,179
	合 計	155,240,589	154,632,631

現在高の状況

令和4年度中増減		令和4年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 14,635,300	千円 13,019,638	千円 95,824,789
2,189,900	2,823,910	11,420,590
308,220	419,980	3,140,261
3,643,100	370,115	9,421,878
-	-	-
333,600	428,777	2,683,683
158,300	61,272	2,909,014
4,342,120	4,220,827	38,300,945
313,600	740,117	4,774,459
3,346,460	3,954,640	23,173,959
-	205,904	601,980
-	144,916	419,857
-	60,988	182,123
2,543,800	5,100,055	56,881,186
-	127,050	231,017
-	56,600	1,594,900
-	-	-
2,543,800	4,916,405	55,055,269
17,179,100	18,325,597	153,307,955
12,300	4,581	56,589
1,800	4,129	14,720
2,700	9,096	105,864
16,800	17,806	177,173
17,195,900	18,343,403	153,485,128

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	36,492,000,000	21.5	38,183,293,664	23.4	104.6	37,502,059,559
	2 地方譲与税	1,270,001,000	0.8	1,228,645,001	0.7	96.7	1,228,645,001
	3 利子割交付金	25,000,000	0.0	11,616,000	0.0	46.5	11,616,000
	4 配当割交付金	130,000,000	0.1	167,799,000	0.1	129.1	167,799,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	116,837,000	0.1	77.9	116,837,000
	6 法人事業税交付金	560,000,000	0.3	650,642,000	0.4	116.2	650,642,000
	7 地方消費税交付金	6,670,000,000	3.9	6,959,943,000	4.3	104.3	6,959,943,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	28,142,987	0.0	93.8	28,142,987
	9 環境性能割交付金	79,000,000	0.0	87,498,000	0.1	110.8	87,498,000
	10 地方特例交付金	275,000,000	0.2	312,391,000	0.2	113.6	312,391,000
	11 地方交付税	28,820,000,000	17.0	27,477,390,000	16.8	95.3	27,477,390,000
	12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	27,536,000	0.0	91.8	27,536,000
	13 分担金及び負担金	420,365,000	0.2	404,146,378	0.2	96.1	338,112,032
	14 使用料及び手数料	1,716,811,000	1.0	1,601,614,764	1.0	93.3	1,543,665,909
	15 国庫支出金	34,511,268,639	20.3	31,963,813,230	19.6	92.6	27,455,525,230
	16 県支出金	11,487,234,093	6.8	9,822,504,169	6.0	85.5	9,818,732,169
	17 財産収入	400,951,000	0.2	452,932,909	0.3	113.0	452,716,029
	18 寄附金	2,500,253,000	1.5	2,531,332,366	1.5	101.2	2,531,332,366
	19 繰入金	1,150,130,000	0.7	1,131,269,536	0.7	98.4	1,131,269,536
	20 繰越金	6,707,564,694	4.0	6,838,220,664	4.2	101.9	6,838,220,664
	21 諸収入	8,469,749,832	5.0	7,003,256,121	4.3	82.7	6,907,638,048
	22 市債	27,769,400,000	16.4	26,303,600,000	16.1	94.7	17,179,100,000
	計	169,664,728,258	100.0	163,304,423,789	100.0	96.3	148,766,811,530
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,382,938,000	42.9	24,847,632,824	44.1	101.9	24,041,063,027
	国民健康保険寺泊診療所事業	114,418,000	0.2	102,099,455	0.2	89.2	102,099,455
	後期高齢者医療事業	3,163,862,000	5.6	3,167,705,628	5.6	100.1	3,158,241,128
	介護保険事業	28,801,917,000	50.7	27,894,914,117	49.5	96.9	27,851,307,148
	診療所事業	294,585,000	0.5	257,856,178	0.5	87.5	257,856,178
	浄化槽整備事業	51,900,000	0.1	38,787,580	0.1	74.7	38,674,996
	計	56,809,620,000	100.0	56,308,995,782	100.0	99.1	55,449,241,932
	合 計	226,474,348,258	-	219,613,419,571	-	97.0	204,216,053,462

歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する割合 (執行率)	調定額に 対する割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
25.2	102.8	98.2	34,614,599	73.8	0.1	646,619,506	4.5	1.7
0.8	96.7	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	46.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	129.1	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	77.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.4	116.2	100.0	-	-	-	-	-	-
4.7	104.3	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	93.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	110.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.2	113.6	100.0	-	-	-	-	-	-
18.5	95.3	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	91.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.2	80.4	83.7	2,346,760	5.0	0.6	63,687,586	0.4	15.7
1.0	89.9	96.4	342,159	0.7	0.0	57,606,696	0.4	3.6
18.5	79.6	85.9	-	-	-	4,508,288,000	31.1	14.1
6.6	85.5	99.9	-	-	-	3,772,000	0.0	0.1
0.3	112.9	99.9	-	-	-	216,880	0.0	0.1
1.7	101.2	100.0	-	-	-	-	-	-
0.8	98.4	100.0	-	-	-	-	-	-
4.6	101.9	100.0	-	-	-	-	-	-
4.6	81.6	98.6	9,625,616	20.5	0.2	85,992,457	0.6	1.2
11.6	61.9	65.3	-	-	-	9,124,500,000	63.0	34.7
100.0	87.7	91.1	46,929,134	100.0	0.0	14,490,683,125	100.0	8.9
43.3	98.6	96.8	75,391,875	85.2	0.3	731,177,922	94.8	2.9
0.2	89.2	100.0	-	-	-	-	-	-
5.7	99.8	99.7	714,700	0.8	0.0	8,749,800	1.1	0.3
50.2	96.7	99.8	12,424,500	14.0	0.1	31,182,469	4.1	0.1
0.5	87.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	74.5	99.7	-	-	-	112,584	0.0	0.3
100.0	97.6	98.5	88,531,075	100.0	0.1	771,222,775	100.0	1.4
-	90.2	93.0	135,460,209	-	0.1	15,261,905,900	-	6.9

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	37,502,059,559	36,256,429,273	37,783,903,289
	2 地 方 譲 与 税	1,228,645,001	1,234,283,004	1,215,693,004
	3 利 子 割 交 付 金	11,616,000	23,902,000	27,972,000
	4 配 当 割 交 付 金	167,799,000	197,934,000	125,840,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,837,000	209,528,000	140,096,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	650,642,000	594,252,000	336,987,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,959,943,000	6,704,322,000	6,169,990,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,142,987	27,516,883	25,853,659
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	87,498,000	89,510,000	74,235,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	312,391,000	1,033,071,000	300,806,000
	11 地 方 交 付 税	27,477,390,000	27,789,888,000	25,379,679,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,536,000	29,893,000	31,753,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	338,112,032	347,393,916	360,571,678
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,543,665,909	1,522,102,221	1,495,981,137
	15 国 庫 支 出 金	27,455,525,230	29,390,215,542	50,276,558,424
	16 県 支 出 金	9,818,732,169	9,286,675,269	8,157,126,142
	17 財 産 収 入	452,716,029	733,879,927	1,173,719,869
	18 寄 附 金	2,531,332,366	2,070,812,075	1,902,555,681
	19 繰 入 金	1,131,269,536	353,363,044	437,361,089
	20 繰 越 金	6,838,220,664	5,598,442,553	2,479,893,142
	21 諸 収 入	6,907,638,048	7,126,322,898	8,351,270,314
	22 市 債 (自動車取得税交付金)	17,179,100,000 -	16,065,400,000 -	14,552,000,000 -
	計	148,766,811,530	146,685,136,605	160,799,845,428
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,041,063,027	24,411,380,273	23,889,065,536
	国民健康保険寺泊診療所事業	102,099,455	83,612,717	78,158,092
	後期高齢者医療事業	3,158,241,128	3,047,249,052	3,058,533,463
	介護保険事業	27,851,307,148	27,589,754,072	27,585,833,305
	診療所事業	257,856,178	266,222,057	266,903,589
	浄化槽整備事業 (簡易水道事業)	38,674,996 -	38,292,480 -	43,193,765 -
		計	55,449,241,932	55,436,510,651
合 計		204,216,053,462	202,121,647,256	215,721,533,178

款別年度比較表

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
3.4	△ 4.0	△ 0.9	25.2	24.7	23.5	102.8	103.2	100.8	98.2	98.2	98.0
△ 0.5	1.5	1.4	0.8	0.9	0.8	96.7	107.0	94.0	100.0	100.0	100.0
△ 51.4	△ 14.6	7.7	0.0	0.0	0.0	46.5	119.5	139.9	100.0	100.0	100.0
△ 15.2	57.3	△ 5.5	0.1	0.1	0.1	129.1	164.9	114.4	100.0	100.0	100.0
△ 44.2	49.6	94.2	0.1	0.2	0.1	77.9	139.7	93.4	100.0	100.0	100.0
9.5	76.3	皆増	0.4	0.4	0.2	116.2	185.7	99.1	100.0	100.0	100.0
3.8	8.7	21.5	4.7	4.6	3.8	104.3	113.6	99.5	100.0	100.0	100.0
2.3	6.4	△ 16.6	0.0	0.0	0.0	93.8	101.9	86.2	100.0	100.0	100.0
△ 2.2	20.6	79.9	0.1	0.1	0.0	110.8	149.2	61.9	100.0	100.0	100.0
△ 69.8	243.4	△ 58.3	0.2	0.7	0.2	113.6	99.3	115.7	100.0	100.0	100.0
△ 1.1	9.5	△ 0.4	18.5	19.0	15.8	95.3	100.8	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 7.9	△ 5.9	3.2	0.0	0.0	0.0	91.8	99.6	105.8	100.0	100.0	100.0
△ 2.7	△ 3.7	△ 61.2	0.2	0.2	0.2	80.4	82.1	88.6	83.7	89.2	88.1
1.4	1.7	△ 7.9	1.0	1.0	0.9	89.9	87.0	86.8	96.4	96.5	96.5
△ 6.6	△ 41.5	180.5	18.5	20.0	31.3	79.6	82.6	92.5	85.9	83.5	93.5
5.7	13.8	1.2	6.6	6.3	5.1	85.5	72.9	92.5	99.9	78.2	99.6
△ 38.3	△ 37.5	319.8	0.3	0.5	0.7	112.9	123.2	98.4	99.9	99.9	99.9
22.2	8.8	△ 0.1	1.7	1.4	1.2	101.2	102.9	93.9	100.0	100.0	100.0
220.1	△ 19.2	273.8	0.8	0.2	0.3	98.4	54.6	60.4	100.0	100.0	100.0
22.1	125.8	48.6	4.6	3.8	1.5	101.9	101.5	101.6	100.0	100.0	100.0
△ 3.1	△ 14.7	△ 17.2	4.6	4.9	5.2	81.6	79.8	66.5	98.6	98.3	98.6
6.9	10.4	△ 18.4	11.6	11.0	9.1	61.9	63.0	72.6	65.3	72.6	82.8
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.4	△ 8.8	22.3	100.0	100.0	100.0	87.7	88.8	91.5	91.1	90.5	95.5
△ 1.5	2.2	△ 2.2	43.3	44.0	43.5	98.6	99.4	99.2	96.8	96.6	96.5
22.1	7.0	2.7	0.2	0.1	0.1	89.2	93.1	94.5	100.0	100.0	100.0
3.6	△ 0.4	9.1	5.7	5.5	5.6	99.8	99.2	99.7	99.7	99.7	99.7
0.9	0.0	1.1	50.2	49.8	50.2	96.7	96.5	97.8	99.8	99.8	99.8
△ 3.1	△ 0.3	△ 7.0	0.5	0.5	0.5	87.5	86.8	86.4	100.0	100.0	100.0
1.0	△ 11.3	△ 8.7	0.1	0.1	0.1	74.5	84.2	85.5	99.7	99.7	99.5
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.9	△ 0.9	100.0	100.0	100.0	97.6	97.8	98.4	98.5	98.4	98.3
1.0	△ 6.3	15.4	-	-	-	90.2	91.1	93.2	93.0	92.5	96.2

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	15,186,000,000	16,103,178,822	15,760,013,629	83,938,930	15,843,952,559
○ 個 人	12,637,000,000	13,262,867,023	12,965,304,329	76,980,918	13,042,285,247
○ 法 人	2,549,000,000	2,840,311,799	2,794,709,300	6,958,012	2,801,667,312
固 定 資 産 税	16,657,000,000	17,233,807,905	16,779,620,285	90,473,435	16,870,093,720
軽 自 動 車 税	945,000,000	988,467,339	959,077,309	5,418,920	964,496,229
市 た ば こ 税	1,600,001,000	1,758,720,044	1,758,720,044	－	1,758,720,044
鉦 産 税	490,001,000	444,543,500	444,543,500	－	444,543,500
入 湯 税	25,001,000	32,221,600	32,221,600	－	32,221,600
都 市 計 画 税	1,588,997,000	1,622,354,454	1,579,490,359	8,541,548	1,588,031,907
合 計	36,492,000,000	38,183,293,664	37,313,686,726	188,372,833	37,502,059,559

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
104.3	98.4	42.2	11,175,286	101,237,464	146,813,513	248,050,977
103.2	98.3	34.8	10,443,982	81,186,164	128,951,630	210,137,794
109.9	98.6	7.4	731,304	20,051,300	17,861,883	37,913,183
101.3	97.9	45.0	19,489,529	110,337,003	233,887,653	344,224,656
102.1	97.6	2.6	2,109,800	5,828,091	16,033,219	21,861,310
109.9	100.0	4.7	—	—	—	—
90.7	100.0	1.2	—	—	—	—
128.9	100.0	0.1	—	—	—	—
99.9	97.9	4.2	1,839,984	10,401,353	22,081,210	32,482,563
102.8	98.2	100.0	34,614,599	227,803,911	418,815,595	646,619,506

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	522,649,000	0.3	506,362,481	0.4	96.9
	2 総 務 費	18,875,742,000	11.1	17,667,368,627	12.5	93.6
	3 民 生 費	45,628,810,965	26.9	41,284,087,106	29.1	90.5
	4 衛 生 費	24,629,852,000	14.5	14,998,381,289	10.6	60.9
	5 労 働 費	364,249,000	0.2	331,938,582	0.2	91.1
	6 農 林 水 産 業 費	3,606,431,000	2.1	2,975,122,085	2.1	82.5
	7 商 工 費	8,529,542,093	5.1	5,371,977,844	3.8	63.0
	8 土 木 費	25,173,226,000	14.9	21,923,164,698	15.5	87.1
	9 消 防 費	8,331,374,000	4.9	6,868,170,937	4.9	82.4
	10 教 育 費	15,144,299,200	8.9	10,911,174,763	7.7	72.0
	11 公 債 費	18,759,719,000	11.1	18,757,297,255	13.2	99.9
	12 予 備 費	31,917,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	66,917,000	0.0	65,142,063	0.0	97.3
	計	169,664,728,258	100.0	141,660,187,730	100.0	83.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,382,938,000	42.9	23,786,129,650	43.5	97.6
	国民健康保険寺泊診療所事業	114,418,000	0.2	102,099,448	0.2	89.2
	後期高齢者医療事業	3,163,862,000	5.6	3,154,964,772	5.8	99.7
	介護保険事業	28,801,917,000	50.7	27,289,151,086	49.9	94.7
	診療所事業	294,585,000	0.5	257,855,964	0.5	87.5
	浄化槽整備事業	51,900,000	0.1	38,674,132	0.1	74.5
	計	56,809,620,000	100.0	54,628,875,052	100.0	96.2
合 計		226,474,348,258	-	196,289,062,782	-	86.7

歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	2,430,560	-	2,430,560	-	0.5	13,855,959	0.1	2.6
24,320,000	51,469,000	-	75,789,000	0.5	0.4	1,132,584,373	8.4	6.0
-	10,260,000	-	10,260,000	0.1	0.0	4,334,463,859	32.1	9.5
-	8,278,229,043	-	8,278,229,043	57.0	33.6	1,353,241,668	10.0	5.5
-	-	-	-	-	-	32,310,418	0.3	8.9
-	143,938,000	-	143,938,000	1.0	4.0	487,370,915	3.6	13.5
-	9,626,793	-	9,626,793	0.1	0.1	3,147,937,456	23.3	36.9
-	2,077,780,400	-	2,077,780,400	14.3	8.2	1,172,280,902	8.7	4.7
-	900,899,300	-	900,899,300	6.2	10.8	562,303,763	4.2	6.8
272,417,300	2,741,177,500	-	3,013,594,800	20.8	19.9	1,219,529,637	9.1	8.1
-	-	-	-	-	-	2,421,745	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	31,917,000	0.2	100.0
-	-	-	-	-	-	1,774,937	0.0	2.7
296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	100.0	8.6	13,491,992,632	100.0	7.9
-	-	-	-	-	-	596,808,350	27.4	2.4
-	-	-	-	-	-	12,318,552	0.5	10.8
-	-	-	-	-	-	8,897,228	0.4	0.3
-	-	-	-	-	-	1,512,765,914	69.4	5.3
-	-	-	-	-	-	36,729,036	1.7	12.5
-	-	-	-	-	-	13,225,868	0.6	25.5
-	-	-	-	-	-	2,180,744,948	100.0	3.8
296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	-	6.4	15,672,737,580	-	6.9

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	506,362,481	500,255,700	510,554,627
	2 総 務 費	17,667,368,627	19,506,292,663	42,607,697,781
	3 民 生 費	41,284,087,106	44,369,628,140	39,432,419,617
	4 衛 生 費	14,998,381,289	10,488,600,734	8,419,589,840
	5 労 働 費	331,938,582	384,149,589	454,969,329
	6 農 林 水 産 業 費	2,975,122,085	2,846,169,129	2,920,645,695
	7 商 工 費	5,371,977,844	5,217,550,118	5,509,839,691
	8 土 木 費	21,923,164,698	22,108,308,280	19,992,675,314
	9 消 防 費	6,868,170,937	6,780,487,669	7,387,297,765
	10 教 育 費	10,911,174,763	10,372,903,920	11,007,424,228
	11 公 債 費	18,757,297,255	17,158,963,886	16,419,539,341
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	65,142,063	113,606,113	538,419,647
	計	141,660,187,730	139,846,915,941	155,201,402,875
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,786,129,650	23,965,676,422	23,436,207,118
	国民健康保険寺泊診療所事業	102,099,448	83,612,117	78,157,399
	後期高齢者医療事業	3,154,964,772	3,043,775,400	3,055,593,511
	介護保険事業	27,289,151,086	27,214,554,186	27,395,592,524
	診療所事業	257,855,964	266,221,834	266,903,159
	浄化槽整備事業	38,674,132	38,292,244	43,193,469
	(簡易水道事業)	-	-	-
	計	54,628,875,052	54,612,132,203	54,275,647,180
合 計		196,289,062,782	194,459,048,144	209,477,050,055

款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
1.2	△ 2.0	△ 1.7	0.4	0.4	0.3	96.9	94.5	94.4
△ 9.4	△ 54.2	167.2	12.5	13.9	27.5	93.6	93.9	95.6
△ 7.0	12.5	3.7	29.1	31.7	25.4	90.5	91.5	94.4
43.0	24.6	△ 9.4	10.6	7.5	5.4	60.9	60.3	81.4
△ 13.6	△ 15.6	1.6	0.2	0.3	0.3	91.1	93.1	78.4
4.5	△ 2.6	△ 3.6	2.1	2.0	1.9	82.5	86.1	83.7
3.0	△ 5.3	12.2	3.8	3.7	3.5	63.0	51.7	54.6
△ 0.8	10.6	△ 6.2	15.5	15.8	12.9	87.1	85.8	84.3
1.3	△ 8.2	15.9	4.9	4.9	4.8	82.4	95.3	92.4
5.2	△ 5.8	△ 15.9	7.7	7.4	7.1	72.0	74.3	71.8
9.3	4.5	2.8	13.2	12.3	10.6	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 42.7	△ 78.9	274.1	0.0	0.1	0.3	97.3	86.2	69.8
1.3	△ 9.9	20.3	100.0	100.0	100.0	83.5	84.7	88.4
△ 0.7	2.3	△ 2.5	43.5	43.8	43.2	97.6	97.6	97.3
22.1	7.0	2.7	0.2	0.2	0.1	89.2	93.1	94.5
3.7	△ 0.4	9.1	5.8	5.6	5.6	99.7	99.1	99.6
0.3	△ 0.7	1.4	49.9	49.8	50.5	94.7	95.2	97.1
△ 3.1	△ 0.3	△ 7.0	0.5	0.5	0.5	87.5	86.8	86.4
1.0	△ 11.3	△ 8.7	0.1	0.1	0.1	74.5	84.2	85.5
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
0.0	0.6	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	96.2	96.4	97.3
0.9	△ 7.2	14.0	-	-	-	86.7	87.7	90.5

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	3,733,608,097	154,971,000	3,888,579,097
2 給 料	8,140,651,000	239,532,000	8,380,183,000
3 職 員 手 当 等	7,174,373,743	150,649,000	7,325,022,743
4 共 済 費	3,408,872,758	103,631,000	3,512,503,758
5 災 害 補 償 費	2,187,000	-	2,187,000
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報 償 費	432,439,380	35,584,000	468,023,380
8 旅 費	180,818,000	8,413,000	189,231,000
9 交 際 費	5,925,000	-	5,925,000
10 需 用 費	5,118,971,754	84,337,000	5,203,308,754
11 役 務 費	1,242,801,555	165,115,000	1,407,916,555
12 委 託 料	22,093,911,963	904,488,000	22,998,399,963
13 使用料及び賃借料	2,161,109,908	36,586,000	2,197,695,908
14 工 事 請 負 費	14,796,306,100	5,446,000	14,801,752,100
15 原 材 料 費	89,733,000	5,000	89,738,000
16 公有財産購入費	13,464,894,000	-	13,464,894,000
17 備 品 購 入 費	643,740,000	23,474,000	667,214,000
18 負担金、補助及び交付金	30,236,847,000	53,913,954,000	84,150,801,000
19 扶 助 費	15,266,412,000	22,544,000	15,288,956,000
20 貸 付 金	7,295,270,000	-	7,295,270,000
21 補償、補填及び賠償金	452,892,000	-	452,892,000
22 償還金、利子及び割引料	19,661,548,000	481,141,000	20,142,689,000
23 投資及び出資金	2,221,965,000	-	2,221,965,000
24 積 立 金	1,953,330,000	393,868,000	2,347,198,000
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	9,450,000	1,739,000	11,189,000
27 繰 出 金	9,844,754,000	80,843,000	9,925,597,000
28 予 備 費	31,917,000	3,300,000	35,217,000
合 計	169,664,728,258	56,809,620,000	226,474,348,258

歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
3,470,576,695	142,210,944	3,612,787,639	2.4	0.3	1.8	93.0	91.8	92.9
8,062,599,887	236,472,979	8,299,072,866	5.7	0.4	4.2	99.0	98.7	99.0
6,601,511,896	141,809,008	6,743,320,904	4.7	0.3	3.4	92.0	94.1	92.1
3,292,294,679	94,061,534	3,386,356,213	2.3	0.2	1.7	96.6	90.8	96.4
2,185,279	—	2,185,279	0.0	—	0.0	99.9	—	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
374,439,773	23,273,890	397,713,663	0.3	0.0	0.2	86.6	65.4	85.0
102,034,020	4,480,190	106,514,210	0.1	0.0	0.1	56.4	53.3	56.3
2,871,500	—	2,871,500	0.0	—	0.0	48.5	—	48.5
4,555,610,811	63,959,146	4,619,569,957	3.2	0.1	2.4	89.0	75.8	88.8
980,274,973	143,530,521	1,123,805,494	0.7	0.3	0.6	78.9	86.9	79.8
19,702,338,633	776,096,603	20,478,435,236	13.9	1.4	10.4	89.2	85.8	89.0
1,721,905,702	33,421,767	1,755,327,469	1.2	0.1	0.9	79.7	91.4	79.9
8,209,465,582	232,100	8,209,697,682	5.8	0.0	4.2	55.5	4.3	55.5
78,119,835	3,210	78,123,045	0.0	0.0	0.0	87.1	64.2	87.1
5,620,573,912	—	5,620,573,912	4.0	—	2.9	41.7	—	41.7
547,139,289	19,513,340	566,652,629	0.4	0.0	0.3	85.0	83.1	84.9
25,052,819,874	52,002,925,944	77,055,745,818	17.7	95.2	39.3	82.9	96.5	91.6
14,461,298,107	20,570,033	14,481,868,140	10.2	0.0	7.4	94.7	91.2	94.7
5,451,630,000	—	5,451,630,000	3.8	—	2.8	74.7	—	74.7
231,209,755	—	231,209,755	0.2	—	0.1	51.1	—	51.1
19,583,630,763	465,796,243	20,049,427,006	13.8	0.9	10.2	99.6	96.8	99.5
2,215,242,974	—	2,215,242,974	1.6	—	1.1	99.7	—	99.7
1,951,017,919	393,723,000	2,344,740,919	1.4	0.7	1.2	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
8,373,872	142,600	8,516,472	0.0	0.0	0.0	88.6	8.2	76.1
9,381,022,000	66,652,000	9,447,674,000	6.6	0.1	4.8	95.3	82.4	95.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
141,660,187,730	54,628,875,052	196,289,062,782	100.0	100.0	100.0	83.5	96.2	86.7

令和4年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 長岡市土地開発基金
- 〃 長岡市公共料金支払基金
- 〃 長岡市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月16日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の8億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

保有土地については、458,396,903円のうち13,044,000円を処分したが、今後も早期の処分に努められるよう望むものである。

運用益金は6,029円で、前年度に比べ50,741円減少しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額		現金 ①	341,603,097
		土地 ②	458,396,903
		土地取得代金未払金 ③	—
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	13,044,000
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	13,044,000
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	—
		うち未払金 ⑨	—
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	—		
令和5年3月31日 現在高		現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	354,647,097
		土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	445,352,903
		土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	—
		計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000

(2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和4年4月1日現在高 ①	51,701.99 ^{m²}	458,396,903 ^円
土 地 取 得 ②	—	—
土 地 処 分 ③	262.95	13,044,000
令和5年3月31日現在高 (① + ② - ③)	51,439.04	445,352,903

(3) 繰替運用等の状況

運 用 先	運 用 額	運 用 期 間	運 用 益
一 般 会 計	354,647,000 ^円	令和4.4.6 ~ 令和4.6.6	592 ^円
	85,000,000	令和4.7.6 ~ 令和4.10.11	226
	354,647,000	令和4.10.11 ~ 令和4.11.11	301
	354,647,000	令和5.2.13 ~ 令和5.3.31	446
計			1,565

(4) 運用益金の状況

事 項	令和4年度 (Ⅰ)	令和3年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ)-(Ⅱ)	対前年度 増減率
土 地 処 分 に よる 処 分 益 ①	621 ^円	— ^円	621 ^円	皆増 [%]
繰 替 運 用 等 益 金 ②	1,565	1,678	△ 113	△ 6.7
預 金 利 子 ③	3,843	55,092	△ 51,249	△ 93.0
計 (① + ② + ③)	6,029	56,770	△ 50,741	△ 89.4

2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の2億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和4年4月1日 現在高	現金 ①	110,715,193
		振替未済額 ②	89,284,807
		計 (① + ②)	200,000,000
運用の 状況	収入	公共料金振替額 ③	1,379,634,592
		うち振替未済額 ④	87,480,303
		計 (③ - ④) ⑤	1,292,154,289
	支出	公共料金支払額 ⑥	1,290,349,785
令和5年3月31日 現在高		現金 (① + ⑤ - ⑥) ⑦	112,519,697
		振替未済額 (④) ⑧	87,480,303
		計 (⑦ + ⑧)	200,000,000

(2) 公共料金支払内訳

区分	支払金額
電気料金	595,046,115 円
上水道料金	121,469,180
下水道使用料	91,202,760
ガス料金	373,351,765
電話料金	104,074,786
高速道路利用料	1,167,754
NHK放送受信料	4,037,425
計	1,290,349,785

(3) 運用益金の状況

預金利子 0円

3 一般旅券印紙等購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の1,000万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額291万7,500円と当年度購入額2,200万円に対し、売りさばき額は1,882万6,000円で、差引き609万1,500円の収入印紙等を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は10万2,300円で、前年度に比べ82,500円(416.7%)増加しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和4年4月1日 現在高	現金 ①	7,082,500
		収入印紙等 ②	2,917,500
	計 (① + ②)	10,000,000	
運用状況の	収入	収入印紙等売りさばき額 ③	18,826,000
	支出	収入印紙等購入額 ④	22,000,000
令和5年3月31日 現在高		現金 (① + ③ - ④) ⑤	3,908,500
		収入印紙等 (② + ④ - ③) ⑥	6,091,500
		計 (⑤ + ⑥)	10,000,000

(2) 運用益金の状況

預金利子 0円

(3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金額	説明
102,300	証紙購入額 $3,100,000 \times \frac{3}{100} = 93,000$ $93,000 \times \frac{110}{100} = 102,300$

令和4年度 (Ⅰ)	令和3年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
102,300	19,800	82,500	416.7

